



弘前大学



文部科学省

地(知)の拠点

平成26年度採択 文部科学省「地(知)の拠点整備事業」
青森ブランドの価値を創る地域人財の育成
平成30年度 事業成果報告書



地(知)の拠点

平成26年度採択 文部科学省「地(知)の拠点整備事業」

青森ブランドの価値を創る地域人財の育成

平成30年度 事業成果報告書



弘前大学

目次

COC推進室長 挨拶	1
「地域志向」大学改革宣言(学長宣言)	2
1. 事業概要	3
2. 実施体制	7
3. 教育	13
4. 研究	23
5. 社会貢献	25
6. 評価	41
7. アンケート	45
8. 成果及び今後の展望	61
9. 参考資料	65

COC 推進室長 挨拶

弘前大学は、北東北地方の中規模大学としての特色を生かし、「世界に発信し、地域と共に創造する弘前大学」を掲げて、地域の特性に沿った教育・研究・社会貢献活動を行っております。そのような中で、平成26年度に文部科学省「地(知)の拠点整備事業(COC事業) 事業名：青森ブランドの価値を創る地域人財の育成」に採択され、5ヵ年にわたり全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献にわたる多様な事業に取り組んでまいりました。

本事業は、地域との連携をさらに推し進め、教育・研究・社会貢献の各事業が一体となって、青森県の「地(知)の拠点」を目指し、青森ブランドの価値を創る地域人財を育成しようとするものです。

この中で、教育分野においては、文理融合・地域の課題に関する学修を充実させるため、「ローカル科目」、「地域学ゼミナール」、「学部越境型地域志向科目」を一体的に整備・実施し、高年次まで行う「キャリア教育」ともあわせて地域の課題を受け止め、その解決に取り組む人財の育成を行ってまいりました。研究分野においては、「青森ブランド価値創造研究」や「機関研究」等の学内助成事業により、地域志向型研究を推進してまいりました。社会貢献分野においては、社会の多様なニーズに対応した教育機会を提供し、社会人の学び直しや地域の分野別リーダー的人財の育成等、地域課題をテーマとした公開講座・講演会等を実施してまいりました。

平成30年10月には、学長を本部長とする「地域創生本部」を立ち上げました。今後は、地域特性を活かした施策を大学が一体となって総合的かつ計画的により一層推進してまいります。

これまでの5年間にわたる地域志向の取組について、参画いただいている多数の企業や県民・市民の皆様にご理解いただいたことに感謝いたしますとともに、これからも学内外の皆様と一層の連携を進めながら、地域と共に創造し、成長し続ける弘前大学を目指してまいります。

今後とも皆様のご支援、ご協力をお願い申し上げます。



弘前大学
理事（企画担当）・副学長

吉澤 篤

「地域志向」大学改革宣言（学長宣言）



「地域志向」大学改革宣言（学長宣言）

今日、地域が抱える課題は一層多様・複雑化し、その解決のためには、広範な英知の結集が不可欠です。

こうした中、弘前大学は「知の拠点」となることが「地の拠点」につながると確信し、今後とも地域の課題解決に貢献する一層の取り組みを進め、「世界に発信し、地域と共に創造する弘前大学」を目指してまいります。

このため、以下の方針を本学の教職員、学生諸君と共有し、地域を志向した大学改革を推進することを、学長としてここに宣言いたします。

1. 地域の自治体、企業、経済団体、県民等と多様な連携関係を構築し、地域課題の解決に向けた取り組みを進めます
2. グローバルな視点を持って地域の課題を受けとめ、その解決に取り組む人材を育成します
3. イノベーションの創出に寄与する学際的研究、共同研究等を地域と共に進めます
4. 地域の人々の「学び直し」の機会を提供するとともに、学生が協働する地域活動を進めます
5. 大学の国際化を加速し、多様性（diversity）ある大学づくりを進めます

平成26年12月5日

弘前大学長

佐藤 敬

1. 事業概要

Outline

【1】 文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」とは

(1) 目的

「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」は、大学等が自治体を中心に地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学等を支援することで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図る。

(2) 事業実施者： 文部科学省

(3) 事業対象： 国公立の大学、短期大学及び高等専門学校

(4) 事業期間： 5年間

(5) 採択： 平成26年度は、各大学等から237件の申請があり、25件採択
※平成25年度は、各大学等から319件の申請があり、52件採択



【2】 弘前大学の事業概要

弘前大学は平成26年度の文部科学省「地(知)の拠点整備事業」の公募にあたり、以下のテーマ・内容にて申請し、採択された。

(1) 事業名： 青森ブランドの価値を創る地域人財の育成

(2) 連携自治体： 青森県、弘前市

(3) 概要

平成26年度「地(知)の拠点整備事業」で採択された「青森ブランドの価値を創る地域人財の育成」は、青森県における人口減少等の地域課題の克服に向け、青森を愛する気持ちを礎として新しい未来を切り開き、地域の産業・生活・社会システムに新たな価値を創造できる「青森ブランド地域先導人財」を育成する。

本事業では、青森県、弘前市及び地域企業等との協働により、青森県が抱える多種多様で分野横断的・複合的な課題を解決するため、産官学民のネットワークを整備し、育成する人財像、教育内容等への地域ニーズの反映、自治体職員・地域人財の教育参画等を得て、地域志向教育を実践し地域に還元するものであり、弘前大学の教育・研究・社会貢献が一体となって地域を志向し、地域の課題解決に挑み、地域再生・地域活性化の実現に貢献する。

【3】 地域の課題

1. 青森県

■ 青森県基本計画「未来を変える挑戦」

アグリ(農林水産業)・ライフ(医療・健康・福祉産業)・グリーン(環境・エネルギー産業)ごとに政策・施策を設定し、以下の分野横断的な戦略プロジェクトに取り組む。

(1)人口減少克服プロジェクト

子育て支援、雇用創出・拡大、安全で快適な生活環境、観光・交流人口増

(2)健康長寿県プロジェクト

自然・食環境の活用、生活習慣の改善、適切な治療、スポーツ

(3)食でとことんプロジェクト

県内産品の多角的な価値創出、食の価値を高める、外貨獲得・域内循環

2. 弘前市

■ 弘前市アクションプラン2013

超少子高齢化社会を見据え、以下の最重要課題等を設定した。

- ① 子育て(人づくり) ② 健康 ③ 雪対策(安全安心) ④ 市民参加型社会の実現

【4】 課題解決のための弘前大学の取組

地域の課題解決のため、弘前大学は「教育」「研究」「社会貢献」の各事業において、以下の内容に取り組む。

1. 教育

- ・文理融合、青森に関する学修の充実
- ・教育の質を保証する学生自身のPDCA (Plan/Do/Check/Action)サイクルの確立

2. 研究

- ・文理を融合した共同研究による「青森ブランド」の価値を創造

3. 社会貢献

- ・地域課題解決のための多様なプログラムの開発、提供
- ・地域の人々と学生が協働する社会参画の仕組みを構築

【5】 本学で育成する「地域志向型人財」

1. グローバルマインドを持ち、地域に対する愛着、地域の創造を目指す意欲をもった人財
2. 複雑化する地域課題に文理の枠を越えて、総合的にアプローチできる文理融合型の人財
3. 獲得した専門知を活用して、地域の課題解決を主導できる人財

大学等名：国立大学法人弘前大学（連携自治体：青森県、弘前市）
事業名：青森ブランドの価値を創る地域人財の育成

人口減少等の課題を克服し、「青森ブランド」価値の創造を目指す青森県、弘前市と協働し、大学が一体となり、青森を愛する気持ちとして新しい未来を切り開き、地域の産業・生活・社会システムに新たな価値を創造できる「青森ブランド地域先導人材」を育成する。

地域課題

【青森基本計画「未来を変える挑戦」】
 アグリ(農林水産業)・ライフ(医療・健康・福祉産業)・グリーン(環境・エネルギー産業)ごとに政策・施策を設定し、以下の分野横断的な戦略プロジェクトに取り組む。

1. 人口減少克服プロジェクト
 子育て支援、雇用創出・拡大、安全で快適な生活環境、観光・交流人口増
2. 健康長寿県プロジェクト
 自然・食環境の活用、生活習慣の改善、適切な治療、スポーツ
3. 食でとことんプロジェクト
 県内産品の多角的な価値創出、食の価値を高める、外貨獲得・域内循環

【弘前市アクションプラン2013】
 超少子高齢化社会を見据え、以下の最重要課題等を設定した。

1. 子育て(人づくり)
2. 健康
3. 雪対策(安全安心)
4. 市民参加型社会の実現

地域課題解決のため

弘前大学における取組



【事業の成果目標】

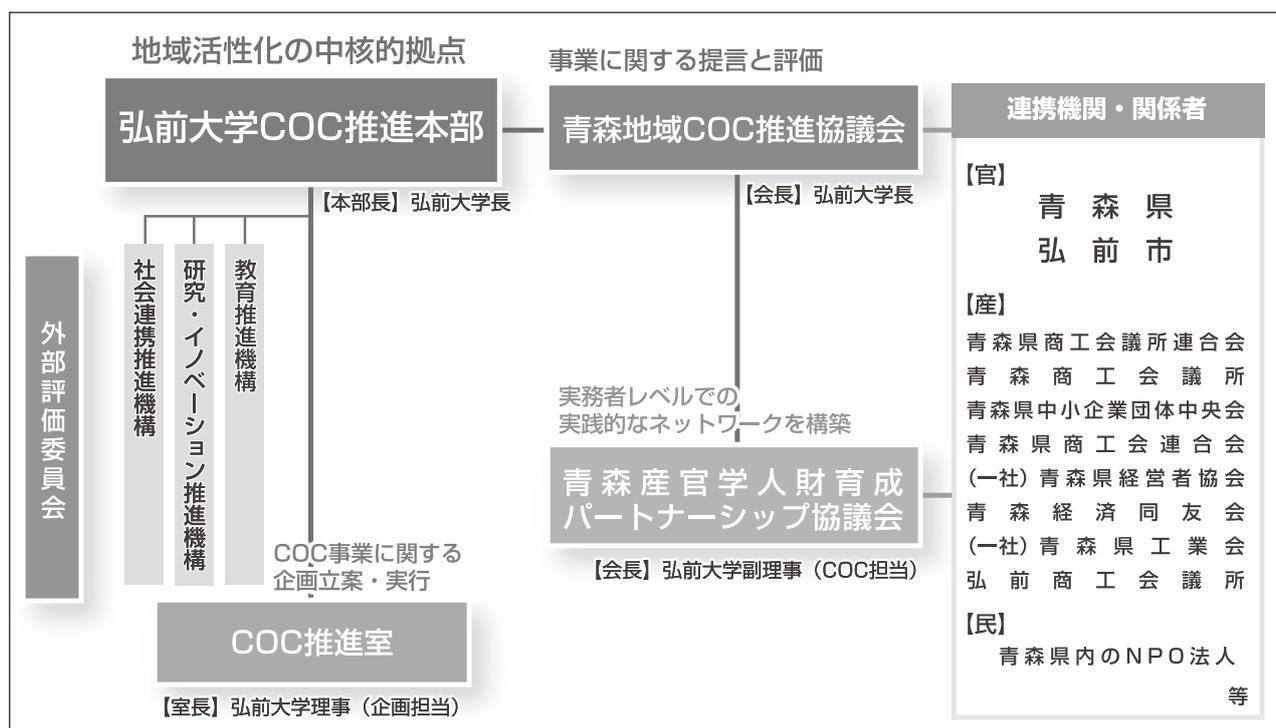
	26年度	30年度(目標値)	26年度	30年度(目標値)
教育	91科目	200科目	5件	30件
地域志向科目履修者数	3,856人	15,000人	1件	6件
地域課題をテーマとした卒業論文数	66編	120編	16件	50件
県内就職希望率	36.8%	50%	1,457人	6,000人
※地域志向科目とは本事業の目的に沿った人財育成のための授業科目			211人	612人

【期待される学内外・地域社会等への波及効果】
 (学内)学長のリーダースhipによる大学改革の実現
 (学外)青森地域の産官学民の連携強化(地域社会)産業発展等による地域活性化、住民が健康で暮らしやすい地域づくりの実現

2. 実施体制

Organization

【1】 弘前大学「地(知)の拠点整備事業」実施体制



【2】 学内の実施体制

1. 弘前大学COC推進本部

本学における地域活性化の中核的拠点としての機能強化を図るため、地(知)の拠点整備事業(以下「COC事業」)を総括し、当該事業を通じて地域を志向した大学改革を強力に推進することを目的とする弘前大学COC推進本部(以下、「本部」)を平成26年度に設置し、平成30年度は6月に弘前大学COC推進本部会議を開催した。

本部は学長を本部長とし、本学のCOC事業に関する基本方針を決定するとともに、本事業を総括する。

本部は本学の学長、理事・副学長、学部長、研究科長、学長が指名する副理事らで構成され、学長の強力なリーダーシップの下で一丸となり、地域を志向する大学として必要な改革を進める司令塔となる。

2. COC推進室

本学のCOC事業の実施及び連絡調整、その他事業に必要な業務を行うため、COC推進室(以下、「推進室」)を平成26年度に設置した。

推進室は理事(企画担当)を室長とし、学長が指名する副理事、専任教員、室長が指名する教員、コーディネーター、参事役(COC担当)、総務広報課長、財務企画課長、教務課長、就職支援室長、研究推進課長及び社会連携課長らで構成され、本学のCOC事業に関する企画立案や実行を行う。

【3】 自治体等との関係

1. 青森地域COC推進協議会

本学のCOC事業の実施に関する各種提言を行うとともにCOC事業における成果等について評価を行うため、「青森地域COC推進協議会」（以下、推進協議会）を平成26年度に設置し、平成30年度は7月（紙上）、10月及び3月に開催した。

推進協議会は学長を会長とし、理事・副学長、学長が指名する副理事のほか、青森県知事、弘前市長、青森県内の企業関係団体の長、NPO法人代表者らによって構成される。

なお、3月の推進協議会では、各事業の成果報告と今後の展望について説明を行い、青森県及び企業関係団体等の委員から、講評いただいた。

2. 青森産官学人財育成パートナーシップ協議会

推進協議会に、連携自治体である青森県、弘前市及び産業界の関係者等と専門的事項に関し協議を行うため、青森産官学人財育成パートナーシップ協議会（以下、「PS協議会」）を平成26年度に設置し、平成30年度は6月に青森COC＋産官学連携協議会と合同で開催した。

PS協議会は、弘前大学副理事（COC担当）を会長とし、学長が指名する弘前大学職員、青森県及び弘前市の自治体関係者、青森県内の企業関係者らによって構成され、大学と地域社会の連携に関する事項について自由闊達に議論し、COC推進に係るパートナーシップを構築する。

また、PS協議会の分科会として、平成26年度に弘前大学教員、行政関係者、企業経営者らで構成される「ルーブリック・ポートフォリオ分科会」、平成27年度に弘前大学教員、企業関係者らで構成される「地域特定プロジェクト志向専門人財育成プログラム分科会」を設置している。

【4】 評価体制

1. 外部評価委員会の設置

本学のCOC事業に関して第三者による客観的な評価を行うため、外部評価委員会を設置した。

外部評価委員会は、学識経験者、行政機関関係者、企業等関係者らによって構成される。

（平成30年度実施の外部評価委員会については、41ページからの「6. 評価」に記載）

【5】 平成30年度の実施状況

1. 弘前大学COC推進本部会議

日 時：平成30年6月26日(火) 13:30～14:33

場 所：弘前大学総合教育棟2階大会議室

- 議 事：
1. COC 事業に関する平成29年度実施状況報告について
 2. COC 事業に関する平成30年度年度計画について
 3. COC 事業に関する平成29年度収支決算及び平成30年度収支予算について
 4. COC+ 事業に関する平成29年度実施状況報告について
 5. COC+ 事業に関する平成30年度年度計画について
 6. COC+ 事業に関する平成29年度収支決算及び平成30年度収支予算について
 7. 外部評価委員会の報告について
 8. その他



2. 青森地域COC推進協議会

日 時：平成30年7月4日(水)紙上会議

- 報 告： 1. 平成29年度実施状況報告について
2. 平成30年度年度計画について
3. 平成29年度収支決算及び平成30年度収支予算について
4. 外部評価委員会の評価報告について

日 時：平成30年10月3日(水) 13：30～14：10

場 所：弘前大学創立50周年記念会館2階岩木ホール

- 議 事： 1. 平成30年度実施状況と今後の計画について
2. 平成30年度上半期の予算執行状況について
3. その他

日 時：平成31年3月4日(月) 9：58～10：46

場 所：弘前大学創立50周年記念会館2階岩木ホール

- 議 事： 1. 事業成果報告及び今後の展望について
2. 講評
3. その他



3. 青森産官学人財育成パートナーシップ協議会及び青森COC + 産官学連携協議会合同会議

日時：平成30年6月20日(水) 13:55 ~ 15:45

- 議事： 1. 県内就職率を向上させる方策について
2. 採用力向上の企業研究会の企画について
3. 意見交換

4. COC推進室会議

平成30年度はCOC推進室会議を以下の日程にて開催した。

- | | | |
|-----------------|-----------------|-----------------|
| ・平成30年4月11日(水) | ・平成30年4月25日(水) | ・平成30年5月9日(水) |
| ・平成30年5月30日(水) | ・平成30年6月13日(水) | ・平成30年6月27日(水) |
| ・平成30年7月11日(水) | ・平成30年9月12日(水) | ・平成30年9月26日(水) |
| ・平成30年10月10日(水) | ・平成30年10月24日(水) | ・平成30年11月14日(水) |
| ・平成30年11月28日(水) | ・平成30年12月26日(水) | ・平成31年1月9日(水) |
| ・平成31年1月23日(水) | ・平成31年2月6日(水) | ・平成31年2月27日(水) |
| ・平成31年3月13日(水) | ・平成31年3月27日(水) | |

3. 教 育

Education

【1】平成30年度の取組

1. 新しい教養教育カリキュラム概要

地域志向の観点による教育改革を実施し、次の5つの目的を柱とする新しい教養教育を平成28年4月より実施した。

- 主体的・能動的学修への転換
- 文理融合教育による多角的な視点や思考法の獲得
- 国際共通語としての英語能力の獲得
- 地域志向性(地域が持つ強みや課題の理解、課題解決への意欲等)の涵養
- 国際性(異文化理解、多文化共生等)の涵養

具体的には、「スタディスキル導入科目(基礎ゼミナール・地域学ゼミナール)」「ローカル科目」「グローバル科目」「学部越境型地域志向科目」「キャリア教育」等の10から成る科目群を設定し、グローバルな視点を持って地域課題の解決に取り組む「地域のリーダー」の輩出を目指している。

地域志向カリキュラムのスケジュール

学 年	1 年 (前期)	1 年 (後期)	2 年	3 年	4 年
地域に関する科目	選択必修 ローカル科目群	必修 地域学ゼミナール	選択必修 学部越境型地域志向科目群		
キャリア教育		必修 キャリア形成の基礎	選択必修 キャリア形成の発展科目群		
地域特定プロジェクト			地域特定プロジェクト志向専門人材育成のための教育プログラム		

2. スタディスキル導入科目(基礎ゼミナール・地域学ゼミナール)

1年次に履修する全学必修の「スタディスキル導入科目」として、前期に「基礎ゼミナール」、後期に「地域学ゼミナール」を開講した。学生の主体的で能動的な学修の技能や態度、習慣を涵養し、自らの力で社会や学問における答えのない問題に取り組んでいく探究力の基礎を形成することを目的としている。

「基礎ゼミナール」は、10名から20名程度の少人数クラスで運営され、高校までとは異なる大学における積極的な学びの姿勢を学修する。具体的には、主体的・能動的学修の体験、グループワークの体験(ブレインストーミング、KJ法)、資料(情報)の検索・収集・整理及び発表、初歩的な研究倫理の涵養などで構成されている。

「地域学ゼミナール」は、80名程度の学部横断クラスで運営され、地域をテーマとした課題解決型学修の形式となっている。具体的には、6名程度ずつの異なる学部の学生でチーム編成を行い、チームごとに弘前や津軽地方・青森県の地域課題をテーマとした問題解決学習を行う。この体験を通じ、多元的な視点や考え方があることへの認識を深め、個人・チームで主体的かつ能動的に活動する基礎的な力を培う。

3. ローカル科目・学部越境型地域志向科目

1年次に履修する選択必修の「ローカル科目」は、青森の歴史、特色、課題等について学修する。「青森の行政」「青森の歴史」「青森の自然」等の科目を前期に開講し、学生が青森に根付きその発展を牽引するリーダーとなるよう、青森への興味関心を高めることを目指している。

「学部越境型地域志向科目」は、「基礎ゼミナール」及び「地域学ゼミナール」の単位を修得した学生が2年次前期から履修する。異業種のチームワークが可能となるよう80名程度の学部横断のクラス編成で、青森に関する内容について専門知識を活用して学ぶ学生参加型学習の形式となっている。「青森エクスカーション」「青森の多様性と活性化」「地域プロジェクト演習」「市民参加と地域づくり」「青森の食と産業化」の科目で構成されている。

■ 主なローカル科目及び学部越境型地域志向科目

科目区分	授業科目名
ローカル科目	青森の行政 —弘前市の地方自治—
ローカル科目	青森の歴史 —青森の歴史 A—
ローカル科目	青森の自然 —青森の地震と火山—
ローカル科目	青森の民俗・芸能 —楽器の世界—
ローカル科目	青森の経済・産業 —企業と経営—
ローカル科目	青森の芸術 —近代文学—
ローカル科目	青森の文化 —青森の手工芸—
学部越境型地域志向科目	青森エクスカーション —北日本の民俗芸能・祭り—
学部越境型地域志向科目	青森の多様性と活性化 —地域活性化論①—
学部越境型地域志向科目	地域プロジェクト演習 —健康革命を学ぶ—
学部越境型地域志向科目	市民参加と地域づくり —津軽地域の医療者と患者のケアリング—
学部越境型地域志向科目	青森の食と産業化 — Cultural anthropology of local food and dietary practice —

4. キャリア教育科目

「キャリア形成の基礎(1年次学生全学部必修)」の高年次化の授業として2年次学生を対象に「キャリア形成の発展(3学部選択必修)」を22授業開講し、841名が受講した。また、3年次学生対象の高年次キャリア教育科目の「キャリア形成の発展(3学部必修)」を8授業開講し、827名が受講した。

■ 「キャリア形成の発展」科目のテーマ

2年次学生対象

地域で働くということ	地域のキャリアを考える
地域という視点から	自分×仕事×地域
女性のキャリア形成	女性×キャリア
女性が活躍するために	ワークライフバランス
がんばる青森の企業	アントレプレナーチャレンジ
地域課題というニッチ	

3年次学生対象

社会と私	
------	--

5. 地域特定プロジェクト志向専門人財育成プログラム

地域特定プロジェクト志向専門人財を育成するための教育プログラム「6次産業化マイスター育成プログラム」は、「学生の実践力を養うインターンシップ」、「インターンシップを効果的なものとするために必要となる基礎的な知識技能を学ぶ講義」の2つの柱で構成している。

平成30年度はプログラムを構成する講義を開講するとともに、引き続きインターンシップを実施することで、学生が学問知を身に付け、実践知を体得するプログラムとした。

インターンシップ参加学生により、3月に学生の商品提案に基づく成果報告会を企業に向けて実施した。

また、初めてのプログラム修了生を輩出し、修了証及び「6次産業化マイスター」の称号を授与した。



6. 地域志向科目の実施

地域志向科目は、学生の地域志向性を涵養することをねらいとして、大学院も含め、平成29年度より19科目の増となる451科目の地域志向科目を開講した。(学部：384科目、大学院：67科目)

開講数を増やすとともに、地域の課題に興味を持ちにくい他県出身者や理工系の学生など多様な学生が興味関心を持つことができるよう、科目内容の充実を図った。このことにより、学生の地域志向教育を受ける機会を増やすとともに、地域志向の意識醸成に寄与した。

■ 主な地域志向科目

開講学部・研究科	授業科目名
人文社会科学部	言語学入門①
	文化資源学
教育学部	環境教育概論
	地域コラボレーション演習Ⅰ
医学部医学科	地域医療入門
医学部保健学科	老年看護学実習Ⅱ
	地域医療検査学
理工学部	ベンチャービジネス論
農学生命科学部	食の機能・安全科学
	畜産学汎論
人文社会科学研究科	北東北研究
	アジア文芸学
教育学研究科	教育活動演習
	あおもりの教育Ⅰ（環境）
医学研究科	地域医療学講義
	地域医療学実験実習
保健学研究科（博士前期）	地域ケア学特論
農学生命科学研究科	食品栄養化学
	白神の自然
地域社会研究科	調査方法論
	地域企業と貿易

7. 教育関連FD

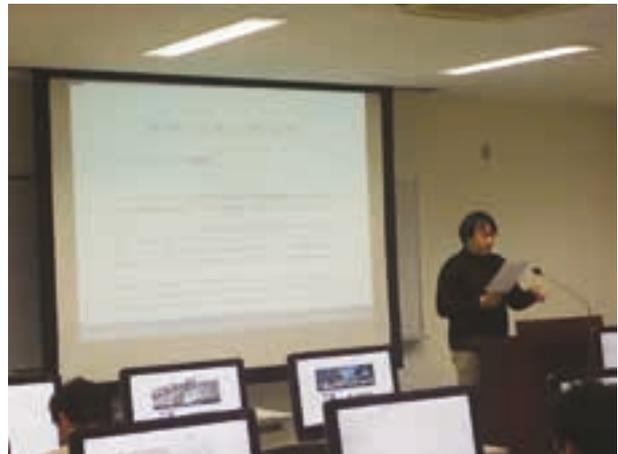
(1) 平成30年度弘前大学全学FD

平成31年1月15日(火)及び21日(月)に、弘前大学総合教育棟情報処理演習室において、「平成30年度弘前大学全学FD」を開催した。

本FDは教育実践の検証を基にした新たなFDプログラムによる教育改善を、学部FDのロールモデルとして提言し、教育改革の先導に資することを目的とし、「教養教育課程のカリキュラム・マネジメントー教養教育課程の継続的な点検と改善の確立に向けてー」をテーマとしている。

はじめに、伊藤成治教育担当理事から挨拶があり、続いて教育推進機構教育戦略室西村君平助教から、平成31年度より教育課程全体の教育理念が個々の授業に具備されているかを検証する取組として、カリキュラム及びシラバスチェックを実施し、教育に関する内部質保証を行うため、その方法の説明があった。

引き続き、質疑応答が行われ、それぞれの現状を踏まえたシラバス等のデータ入力・チェック方法について様々な意見があった。



(2) 教養教育関連FD

開催日	主催	開催内容
平成30年8月29日(水)	教養教育開発実践センター	地域学ゼミナールの運営に向けて
平成31年2月8日(金)	教養教育開発実践センター	教養教育科目における成績評価とMoodleを用いた効果的指導・評価について
平成31年2月20日(水)	教養教育開発実践センター	「学部越境型地域志向科目」の前段階の授業科目として位置づけられている「地域学ゼミナール」の授業内容について
平成31年3月4日(月)	教養教育開発実践センター	基礎ゼミナールの授業運営について

【2】 ルーブリック・e-ポートフォリオ

平成29年度より「基礎ゼミナール」及び「地域学ゼミナール」においてルーブリックやe-ポートフォリオを活用し、学生が学びの過程や結果を学生自身で可視化することが可能となっている。

キャリア教育科目では昨年度に引き続きe-ポートフォリオを活用し、学生が自らの学修過程の省察や学修成果の検証を行い、自己評価を行うことによって、主体的・能動的学修を促すこととなり、学生の自主学習の習慣化につなげ、学生自身によるPDCAサイクルが確立された。

基礎ゼミナール ルーブリック

達成目標	評価対象	評 点				
		4	3	2 (スタンダード)	1	0
① 主体的・能動的 学修の態度を獲得すること	① 主体性・能動性	指示された以上に自発的に学習できる	教員等の指示に応じて、自らの力で学習できる	教員等から多少の助力を得て、学習を進められる	教員等から大きな助力を得て、学習を進められる	学習を進められない
② 資料(情報)の検索・収集・整理に関する基本的技能を習得し、初歩的な研究倫理観を育むこと	②-1 検索・収集	必要な情報に加えて、様々な関連情報を豊富に集めることができる	報告書や発表資料を作成するために必要な情報を、過不足なく集めることができる	必要な情報のある程度集めることができる	必要な情報をほとんど集められない	必要な情報を集められない
	②-2 理解・整理	情報の意義や背景をしっかりと理解し、整理することが十分できる	報告書や発表資料を作成するために必要な情報を理解・整理ができる	ある程度、情報を理解・整理できる	情報の理解・整理にかなり問題がある	情報を理解・整理できない
	②-3 研究倫理	研究倫理について深く理解し、それを遵守している	研究倫理上の問題がない	研究倫理上の問題が生じないように配慮している	研究倫理上の問題行動が散見される	研究倫理上の問題行動が多い
③ 問題発見能力を高めること	③ 分析	多角的な観点から、重要な課題を複数見出せる	社会的・学術的に重要な課題を見出せる	意義のある課題を見出せる	課題の要素や断片を見出せる	課題を見出せない
④ 基本的な文章構成力・発表能力・討論能力などを獲得すること	④-1 報告書作成	優れた内容とわかりやすい体裁をもった、質の高い報告書を作成できる	他人が見てわかりやすい報告書を作成できる	自分の主張を報告書の形にまとめることができる	報告書の内容や体裁に大きな問題がある	報告書を作成できない
	④-2 発表資料作成	優れた内容とわかりやすい体裁をもった、質の高い発表資料を作成できる	写真や図、表等を活用して、他人が見てわかりやすい発表資料を作成できる	自分の主張を発表資料の形にまとめることができる	発表資料を作成できるが、内容や体裁に大きな問題がある	発表資料を作成できない
	④-3 発表	聴衆を説得するような質の高い発表ができる	聴衆にわかりやすい発表ができる	自分の主張を発表できる	発表ができるが、内容や発表方法に大きな問題がある	発表できない
	④-4 質疑応答	即興的に的確な質疑応答ができる	口頭で即興的に受け答えができる	簡単な質疑応答ができる	質疑応答がほぼできない	質疑応答ができない
⑤ 学生と担当教員、および学生相互におけるコミュニケーションをとれること	⑤-1 学生・教員との会話	受講者や担当教員と円滑に会話できる	受講者や担当教員と問題なく会話できる	受講者や担当教員と日常会話や業務連絡ができる	受講者や担当教員に返答はできるが自ら話し出せない	受講者や担当教員とほとんど会話ができない
	⑤-2 グループワーク	グループの一員としてグループワークを円滑に進めることができる	グループの一員としてグループワークに取り組める	他のメンバーの支援のもとで、グループワークに取り組める	グループワークに取り組んでいるがグループの一員としての意識に欠ける	グループワークに取り組むことができない
⑥ 安全で健康的な学生生活を送れること	⑥ 授業の受講状況	毎回、授業に集中しており、遅刻欠席等がない	概ね、授業に集中しており、遅刻欠席等もない	漫然と受講したり、遅刻欠席することもある	漫然と授業を受講し、遅刻欠席等が目立つ	学習意欲が乏しく、遅刻欠席が多い

地域学ゼミナール ルーブリック

達成目標	評価対象	評 点				
		4	3	2	1	0
① 学部横断チームの一員として自分の役割を認識し行動できること	① チームに貢献する行動	自分の役割と個性を認識し、強みを活かして積極的に行動できる	チームの中で自分の役割を認識し、行動できる	チームの中で自分の役割を認識し、行動しようとしてまとめている	チームの中で自分の役割を認識したり、行動することがほとんどできない	チームの一員として行動する意思が見られない
		メンバーの強みや弱みを把握し、チームのパフォーマンスを最大化するような体制を構築・運用できる	効果的な役割分担についての提案やメンバーのパフォーマンスを高める働きかけができる	役割分担の検討やメンバーへのサポートにつとめている	役割分担の検討やメンバーへのサポートがほとんどできない	他のメンバーに働きかけの意思が見られない
② 学部横断チームの一員として他者の役割を判断し適切に働きかけることができること	② メンバーへの働きかけ	問題設定・解決策提案のために必須の情報に加えて、関連情報も豊富に集めることができる	問題設定・解決策提案に必要な情報を集めることができる	問題設定・解決策提案に必要な情報の収集につとめている	問題設定・解決策提案に必要な情報をほとんど集めることができない	問題設定・解決策提案に必要な情報を集めようとしていない
		③-1 検索・収集	情報を多角的に検討し、適切に理解・整理できる	情報について検討し、理解・整理できる	情報を理解し、整理しようとしてまとめている	情報をほとんど理解・整理できない
③ 地域の問題に関する資料(情報)の検索・収集・整理ができること	③-2 理解・整理	写真や図、表等を活用して、内容・体裁ともに優れた発表資料を作成できる	他人が見てわかりやすい発表資料を作成できる	他人が見てわかりやすい発表資料を作成しようとしてまとめている	発表資料の作成がほとんどできない	発表資料を作成しようとしていない
		④-1 発表資料作成	聞き手を説得するような質の高い発表ができる	聞き手にわかりやすい発表ができる	聞き手にわかりやすい発表にしようとしてまとめている	発表がほとんどできない
④ 発表会で適切な行動ができること	④-2 発表表現	他の発表を多角的に検討して質問したり、聞き手からの質問に説得的な回答を行うことができる	的確な質問・回答が行える	的確な質問・回答につとめている	質問・回答をほとんど行えない	質問や回答を避ける
		④-3 質疑応答	社会的・学術的に見て、非常に重要な問題を見出せる	社会的・学術的に意義のある問題を見出せる	社会的・学術的に意義のある問題を見出そうとしてまとめている	意義のある問題をほとんど見出すことができない
⑤ 地域の問題を発見できること	⑤ 発見した問題の意義	効果や実効性の高い解決策を提案できる	効果や実効性のある解決策を提案できる	効果や実効性のある解決策を提案しようとしてまとめている	効果や実効性のある解決策をほとんど提案できない	解決策を提案する意思がない
⑥ 地域の問題に対して、解決策を提案できること	⑥ 提案内容					

【3】 地域教育プロジェクト

平成27年度より正課外の教育活動として発足した「地域教育プロジェクト」を、平成30年度も引き続き実施した。

1. 町内会の若者参画を促せ！ in 藤崎町

平成30年9月20日(木)、藤崎町ふれあいずーむ館にて地域教育プロジェクト「町内会の若者参画を促せ！ in 藤崎町」が開催され、弘前大学の学生6名が参加した。

「町内会に若者を巻き込むには？」というテーマで、藤崎町の町内会長の方々と参加学生がワークショップをおこない、各町内会の既存の取組に対し、学生の視点を盛り込んだ実現に向けてのアイデアを出し合った。

ワークショップを仕切るファシリテーターに初挑戦した学生からは、「手応えと課題の両方を得ることができ、とても勉強になった」という感想があり、授業で学んだワークショップのスキルを地域で実践できたことは貴重な経験になった。



4. 研 究

Research

研究全般における取組

平成30年度は、「大学COC事業」の成果目標である、共同出願特許件数の増加やベンチャーの創出等に繋げることを目的とし、「青森ブランド価値創造研究」、「弘前大学機関研究」、「弘前大学若手機関研究」、「弘前大学次世代機関研究」、「起業家育成事業」を実施した。

【1】 青森ブランド価値創造研究

1. 青森ブランド価値創造研究の実施

平成26年度COC事業の一環として、人口減少等の地域課題を克服し、「青森ブランド」価値の創造を目指す青森県及び弘前市と協働し、青森県を愛する気持ちを礎として新しい未来を切り開くために、青森県における地域の課題を解決するための研究活動を助成する「青森ブランド価値創造研究」を設けた。

平成30年度の学内公募では継続課題2件の申請があり、審査委員会の審査により2件を採択し、地域志向研究を推進した。

研究成果の情報発信として、平成31年3月8日に平成30年度採択課題2件の研究成果発表会を実施した。

2. 平成30年度 青森ブランド価値創造研究 採択課題一覧

No.	部 局 名	職名	氏 名	研 究 課 題 名
1	人文社会科学部	教授	李 永俊	低・未利用水産資源であるムラサキイガイ活用法の開発とブランド化
2	農学生命科学部	教授	殿内 暁夫	地域の微生物を活用した弘前大学ブランドの創造



青森ブランド価値創造研究成果発表会の様子

【2】 学内助成事業

1. 「弘前大学機関研究」における「地域志向」枠の実施

平成26年度より、学内の助成事業である「機関研究・若手機関研究」に、青森県における地域課題（人口減少、食、健康等）を解決するための研究である「地域志向」枠を設けた。

平成30年度は、「機関研究」の募集種目を見直し、新規採択分から「若手機関研究」を平成29年度に設けたより新規性・競争的優位性のある「次世代機関研究」へ集約し、競争的優位性のある研究領域の発展を促進した。

平成31年3月8日（金）には、本学大学会館において、「機関研究・若手機関研究・次世代機関研究」の採択者によるプレゼンテーション並びにパネル展示等による成果発表会を実施し、学内研究者、COC+事業協働機関、報道関係者等約100名の参加者に本学の研究成果を発表した。

また、成果発表会では、研究者同士や研究者と企業とのマッチングタイムを設け、研究の異分野連携やイノベーション創出に向けた情報交換等を行った。

2. 平成30年度 弘前大学機関研究 採択課題一覧

No.	種 目	部 局 名	職名	氏 名	研 究 課 題 名
1	機関研究	医学研究科	准教授	山田 勝也	糖代謝イメージングに基づく細胞状態評価・診断戦略の開発
2	若手機関研究	保健学研究科	講師	七島 直樹	カシスの新規保健機能探索—あおもりカシス「食の総合プロデュース」に向けて—
3	次世代機関研究	地域戦略研究所	教授	中井 雄治	青森県産農林水産物が持つ老化予防・遅延機能の迅速評価系を用いた探索



弘前大学機関研究成果発表会の様子



パネル展示・マッチングタイムの様子

【3】 起業家育成事業の実施

1. レンタルオフィスの貸与

平成27年度より、起業家を目指す本学の学生・大学院生を対象に、起業家育成の環境整備の観点から、コラボ弘大内にレンタルオフィスを整備し、無償貸与する事業を実施した。

これまで、6グループ（H27：1グループ、H28：3グループ、H30：2グループ）がレンタルオフィスを使用し、起業に向けた準備を進めている。

5. 社会贡献

Contribution

【1】 公開講座・講演会等の実施

本学の有する専門的かつ幅広い知的財産を活用して、社会の多様なニーズに対応した教育機会の提供を推進し、社会人の学び直しや地域の分野別リーダー的人材の育成等、地域課題をテーマとした公開講座を実施した。主な実施事業は以下のとおり。

■平成30年度弘前大学公開講座・講演会の主な実施事業一覧

事業名	実施場所	対象
青森市社会教育関係職員スキルアップ研修会（全3回）	青森市	市民センター職員、公民館等職員、生涯学習推進員、社会教育委員
地域おこし協力隊研修会（全3回）	弘前市、青森市	自治体職員、地域おこし協力隊、地域住民、本学教職員・学生
弘前市公民館関係職員研修会（全3回）	弘前市	公民館職員、生涯学習担当職員、社会教育委員
放課後の子どもの居場所づくりを考える研修会	弘前市	児童厚生員、放課後児童支援員、放課後子ども教室スタッフ
パパラボあそび研究所 vol.3 つんでつくるう！ 紙コップランド	弘前市	育児に取り組む男性、これから育児を行おうと思っている男性など
中泊町学童保育指導員スキルアップ研修会	中泊町	学童保育指導員ほか
藤崎町町内会連合会 町内会研修会	藤崎町	町内会長、町内会役員及び次世代役員候補
深浦再発見！ —円覚寺の古典籍からわかること—	深浦町	一般市民
青森県の観光振興と地域活性化成果発表会	深浦町	一般市民
平成30年度むつサテライトキャンパス 「外国文化講座」	むつ市	一般市民
平成30年度むつサテライトキャンパス 「食育・健康講座」	むつ市	一般市民
平成30年度むつサテライトキャンパス 「ジオパーク講座」	むつ市	一般市民
平成30年度むつサテライトキャンパス 「歴史講座」	むつ市	一般市民
平成30年度エネルギー講座 「エネルギーの現在とこれから」	八戸市	一般市民、エネルギー関係事業者、大学生
平成30年度雇用対策フォーラム 「若者に選ばれる地元企業の人材採用力とは」	八戸市	企業の経営者、採用担当者、教育機関の教職員等
フォーラム 「東日本大震災からの復興を考える —レジリエンス社会を作るために地域大学が担うべき役割とは—」	弘前市	行政関係者、大学生、一般市民

事業名	実施場所	対象
平成30年度第1回市民ボランティア講座 「こどもの貧困を考える」	弘前市	一般市民、行政関係者、大学生・教職員
平成30年度第2回市民ボランティア講座 「災害ボランティア活動～わたしたちにできること～」	弘前市	一般市民、行政関係者、大学生・教職員
平成30年度第3回市民ボランティア講座 「広がれ、子ども食堂の輪！全国ツアー in 青森」	弘前市	一般市民、行政関係者、大学生・教職員
弘前市民のための英語セミナー 「我が津軽、我が故郷-Show and Tell-」	弘前市	一般市民
地域市民対象無料英語セミナー「楽しくお話しておもてなし英語～外国人に弘前名物を説明しよう～」	弘前市	一般市民
弘大じょっぱり起業家塾	弘前市	食と観光分野に関わる次世代経営者、マネージャー、自治体職員、将来地域で活躍したいと考えている社会人・学生
平成30年度COC+トップセミナー 「都会に負けない『採用力』」	青森市	県内企業等の役員、採用担当者、自治体関係者、教育機関関係者
「採用力」向上セミナー（全2回）	青森市	県内企業の役員、採用担当者
平成30年度地域学系大学・学部等連携協議会シンポジウム「地域系学部・大学院の本来の姿とは一真の文理融合による地域実践とはなにかー」	弘前市	県内自治体関係者等、大学生・教職員
公開シンポジウム 「地域未利用資源を考える in 八戸」	八戸市	一般市民
公開講座 「リンゴを科学する」	平川市	リンゴ産業関係者、一般市民
地域社会研究科公開セミナー in 大館 「都市を再考する!？」	大館市	自治体関係者、教育研究関係者、地域おこし等地域で活躍する団体・NPO等関係者、一般市民
地域社会研究科公開セミナー in むつ市 「下北から日本の未来を探る」	むつ市	自治体関係者、教育研究関係者、地域おこし等地域で活躍する団体・NPO等関係者、一般市民
平成30年度弘前大学大学院医学研究科 「健康医療講演会ー改めて知る糖尿病とはー」	板柳町	一般市民
「子供の貧困」への支援を考える連続講座	弘前市	教育関係者、福祉関係者、地域支援者、大学生、一般市民
弘前市民公開講座 「発達検診と疫学研究からわかること」 ～子供たちが豊かに育つ地域であるために～	弘前市	病院関係者、保育士・教師、療育・福祉関係者、教育関係者、自治体職員、大学生、保護者
平成30年度みんなで知ろう！がんフェスティバル ～自分らしく過ごすためにできること～	弘前市	一般市民

事業名	実施場所	対象
地域未来創生塾（全10回）	弘前市	一般市民、地域内の高校生
知財塾（全2回）	弘前市	一般市民
白神自然環境研究センターセミナー「地域や来訪者と協働する白神山地の生態系モニタリング」	弘前市	大学生・教職員、一般市民
弘前大学 子供の貧困への支援を考えるシンポジウム「気づく・つながる・活かす」	弘前市	教育関係者、福祉関係者、地域支援者、大学生、一般市民
平成30年度「戦略1」事業 国際競争力のある青森ブランド食産業の創出に向けた“青森型地方創生サイクル”の確立（取組3）研究成果報告会	弘前市	連携機関関係者、企業等関係者、大学生・教職員、一般市民
弘前大学地域戦略研究所 平成30年度第1回新エネルギーフォーラム	青森市	企業等関係者、教職員、一般市民
平成30年度弘前大学機関研究・弘前大学異分野連携型若手研究支援事業・青森ブランド価値創造研究・弘前大学グロウカル（Growxlocal）ファンド合同研究成果発表会	弘前市	企業、報道関係者、大学生、教職員、URA、産学官連携コーディネーター、一般市民
弘前大学地域戦略研究所（食料科学研究部門）サイエンスカフェ（全3回）	青森市	一般市民
地震災害軽減に関するシンポジウム	弘前市	大学生、教員、一般市民
国際公開講座2018 「日本を知り、世界を知る」	弘前市	大学生・教職員、一般市民
学術講演会「世界を照らすLED」	弘前市	大学生・教職員、一般市民
北東北国立3大学連携推進会議連携協議会男女共同参画シンポジウム「大学のダイバーシティ推進と人材育成—産業界からの期待—」	弘前市	北東北国立3大学の構成員、一般市民
学生団体シンポジウム 「6大学と1万人が弘前をつくる」	弘前市	行政関係者、大学関係者、大学生、一般市民
学生地域活動支援事業成果発表会	弘前市	行政関係者、大学関係者、大学生、一般市民
6大学合同シンポジウム 「私たち市民が考える健康寿命」	弘前市	行政関係者、大学関係者、大学生、一般市民
平成30年度 青森県肝炎県民公開講座 「B型肝炎・C型肝炎について学ぼう！」 ～肝臓がんにならないために～	黒石市	一般市民



弘前市公民館関係職員研修会



地域おこし協力隊研修会



雇用対策フォーラム



深浦再発見！ 一円覚寺の古典籍からわかることー



平成30年度第3回市民ボランティア講座
「広がれ、子ども食堂の輪全国ツアー in 青森」



平成30年度むつサテライトキャンパス
「食育・健康講座」

【2】 履修証明制度等による系統的な地域志向公開講座

平成28年度から開講した「弘前大学白神自然環境人材育成講座」は、平成30年9月をもって第1期生7名が2年間の履修期間を満了し、うち5名が修了要件を満たし学校教育法に基づく履修証明書の交付を受けた。平成29年度入講の第2期生3名、平成30年度入講の第3期生10名が履修を継続している。

本講座は、白神山地をはじめとする青森県の自然環境に深い見識を持ち、環境の保全に配慮しながら、自然資源の管理と活用をすることのできる人材の育成を目的としている。

青森県は、世界自然遺産白神山地をはじめ、豊かな自然環境に恵まれている。この豊かな自然環境を、広く世界に、そして次世代に伝えていくためには、自然環境の保全や環境教育活動のできる人材、世界遺産のブランド価値を活用して地域資源を商品化したり、観光客をもてなしたりする観光関連人材、さらに自然環境と共に生きる青森県の未来を創造できる人材が強く求められている。

そこで白神山地に関連する民間団体の実践知と、弘前大学が有する学術知を融合することで、白神山地をはじめとする青森県の自然環境を保全し、賢く活用し、持続的な地域の発展に寄与することができる人材育成に取り組んできた。

本講座は、弘前大学の教養科目(96時間)と「白神」を深く学ぶ特設科目(47時間)を組み合わせた計143時間の専門人材育成講座で、白神山地と周辺地域について体系的に学ぶことができ、実査やワークショップを組み合わせたカリキュラムによって実践的に学べることが特徴である。

この講座は、弘前大学における履修証明プログラムに関する規程に基づくものであり、120時間以上の履修等の要件を満たした修了者には、履修証明書が公布される。また、80時間以上の履修等の認定要件を満たした者は、「弘前大学白神自然環境サポーター」の認定を受けることができる。

履修生は2年間をかけて「白神」について学び、修了後は、弘前大学が実施する「白神」をテーマとした事業への参画や、地域に新たな価値をもたらすことが期待される。

■ カリキュラム

[1] 教養課程講義科目 [96時間]	1. 「生物学の世界 —生物多様性とその保全— [24時間]
	2. 「青森の自然—白神学Ⅰ— [24時間]
	3. 「地球環境—21世紀の地球環境問題②— [24時間]
	4. 「白神学Ⅱ [24時間]
[2] 特設基礎科目 [7時間]	1. 「白神保全論 [講義4時間]
	2. 「世界自然遺産論 [講義3時間]
[3] 特設応用科目 [40時間]	1. 「白神観光戦略論 [講義+ワークショップ6時間・実査4時間]
	2. 「自然ガイド実践論 [講義2時間・ワークショップ8時間]
	3. 「白神ブランド戦略論 [講義4.5時間・実査5.5時間]
	4. 「次世代継承論 [講義6時間・ワークショップ4時間]
[4] 救命講習 [3時間] (課程外オプション)	



弘前大学白神自然環境人材育成講座 教養課程講義科目「白神学Ⅱ」実査の様子



弘前大学白神自然環境人材育成講座(第3期生)の開講式・ガイダンスの様子



弘前大学白神自然環境人材育成講座 特設科目「白神観光戦略論」の様子

【3】 起業家育成事業の実施

これまで「弘大起業家塾」や「観光ビッグデータを活用した青森県の観光振興」などを開催し、起業家の育成や若者の雇用の受け皿を増加させる取組を行ってきた。今後さらなる起業家の育成や地域の振興を促進するため、今までの取組を発展させた「弘大じょっぱり起業家塾」を平成30年度から開講した。

この講座では、起業に関する基礎的な知識を学ぶだけでなく、地域ビジネスに関わる経営学のセオリー、起業家の講演から学ぶ事例研究、事業計画の策定演習などを通じて、柔軟な発想力や高い企画提案力を身につけ、起業家マインドを持つ「じょっぱり起業家」として活躍できる人材を育成することを狙いとして実施してきた。

約半年間の開講期間で基礎コース(全7回)、実践コース(全10回×2コース)及び成果報告会の構成による計42時間の起業家養成プログラムを構築して展開した。最終回の成果発表会では6件の発表があり、企業の専門家を中心とした審査員による審査の結果、2件が優秀賞として選ばれた。優秀賞受賞者は、事業終了後も起業に繋げるべく、資格取得に向け勉強中の者、商品開発アドバイザーとして活動する者、各々起業に向けて第一歩を踏み出すなど、起業家マインドを持つ人材として地域で活躍することが期待される。

■ 「弘大じょっぱり起業家塾」開催一覧

◎講義プログラム

【地域ビジネス論(基礎コース・実践コース共通科目)】

実施日時	講義タイトル	講師
7月23日(月)	開講式 (17:30～17:45)	
	第1回講義 (18:00～19:30) 「起業で一番大切な事」 ～あなたはなぜ起業するのか～	扱木 崇史 株式会社BOLBOP代表取締役社長
8月22日(水)	第2回講義 (16:00～17:30) 「起業のための基礎」	白石 幸雄 株式会社日本政策金融公庫弘前支店長
	第3回講義 (18:00～19:30) 「観光ビジネスの実態」	西谷 雷佐 株式会社インアウトバウンド仙台・松島 代表取締役
9月12日(水)	第4回講義 (16:00～17:30) 「マーケティング志向の事業計画」	熊谷 淳一 株式会社ノイエ代表取締役
	第5回講義 (18:00～19:30) 「地域から起こすイノベーション」	熊田 憲 弘前大学人文社会科学部准教授
9月26日(水)	第6回講義 (16:00～17:30) 「フードビジネス起業のポイント」	牛田 泰正 弘前医療福祉大学短期大学部教授
	第7回講義 (18:00～19:30) 「起業家の考え方」	高島 克史 弘前大学人文社会科学部准教授

【地域資源活用ビジネス演習(実践コース)】

実施日時	講義内容	講師
10月22日(月)	イントロダクション	森 樹男 弘前大学人文社会科学部教授
	第1回講義(16:00~17:30) 「食品マーケティング①(ブランド)」	石塚 哉史 弘前大学農学生命科学部教授
	第2回講義(18:00~19:30) 「食品マーケティング②(グローバル化)」	石塚 哉史 弘前大学農学生命科学部教授
10月29日(月)	第3回講義(16:00~17:30) 「食品開発の基礎」	前多 隼人 弘前大学農学生命科学部准教授
	演習①(18:00~19:30) 「食ビジネス事業計画作成」	石塚 哉史 弘前大学農学生命科学部教授
11月15日(木)	第4回講義(16:00~17:30) 「あずましくじょっぱる経営戦略」	田向 常城 有限会社田向商店代表取締役
	演習②(18:00~19:30) 「食ビジネス事業計画作成」	石塚 哉史 弘前大学農学生命科学部教授
11月26日(月)	第5回講義(16:00~17:30) 「理容師からもの作りへ」	高森 暖 株式会社エイ・ワンド常務取締役
	演習③(18:00~19:30) 「食ビジネス事業計画作成」	石塚 哉史 弘前大学農学生命科学部教授
12月6日(木)	演習④(16:00~17:30) 「事業計画のブラッシュアップ」	白石 幸雄 株式会社日本政策金融公庫 弘前支店長
	演習⑤(18:00~19:30) 「事業計画をまとめる」	石塚 哉史 弘前大学農学生命科学部教授
1月9日(水)	成果発表会・修了式	

【観光ビジネス演習(実践コース)】

実施日時	講義内容	講師
10月9日(火)	イントロダクション	森 樹男 弘前大学人文社会科学部教授
	第1回講義(16:00~17:30) 「観光先進国の実現に向けたJ R東日本グループの取組」	向田 敏弘 東日本旅客鉄道株式会社 総合企画本部観光戦略室 課長
	第2回講義(18:00~19:30) 「観光戦略策定のためのRESASの活用」	山口 諒 東北経済産業局 総務企画部企画調整課
10月24日(水)	第3回講義(16:00~17:30) 「地域観光におけるWebマーケティング」	大浦 雅勝 株式会社コンシス代表取締役
	演習①(18:00~19:30) 「Webマーケティングによる戦略決定~googleトレンドとSNSの活用~」	
11月7日(水)	第4回講義(16:00~17:30) 「観光の経済効果を最大にする観光計画のあり方」	溝尾 良隆 立教大学名誉教授・福井県立大学 客員教授
	演習②(18:00~19:30) 「観光ビジネスプランの作成(アイデア・コンセプトを考える)」	森 樹男 弘前大学人文社会科学部教授

実施日時	講義内容	講師
11月21日(水)	第5回講義 (16:00～17:30) 「せとうちDMOが実践する世界標準のインバウンドマーケティング」	村木 智裕 株式会社Intheory 代表取締役
	演習③ (18:00～19:30) 「コンテンツの商品化を考える」	森 樹男 弘前大学人文社会科学部教授
12月5日(水)	演習④ (16:00～17:30) 「事業計画のブラッシュアップ」	森 樹男 弘前大学人文社会科学部教授
	演習⑤ (18:00～19:30) 「事業計画をまとめる」	森 樹男 弘前大学人文社会科学部教授
1月9日(水)	成果発表会・修了式	



成果発表の様子



修了式及び表彰

■ 優秀賞一覧

優秀賞1

「弘前市民泊創業事業計画～中国人旅行者に特化した弘前ならではの宿泊・文化体験」

優秀賞2

「弘前×おとな女子～弘前と首都圏をつなぐアイデアを仕事に～」

【4】 地域自治体・企業等と連携による幹部級職員対象の講演会

■ 青森県知事による講演会「弘前大学地域創生本部設置記念講演会」

平成31年1月15日(火)、弘前大学創立50周年記念会館みちのくホールにおいて、「弘前大学地域創生本部設置記念講演会」を開催した。

この講演会は、地域連携を戦略的かつ一体的に推進することを目的に平成30年10月地域創生本部(本部長・佐藤敬学長)が設置されたことを記念したもので、講師に三村申吾青森県知事を招き、会場には、幹部職員・教職員・学生、連携協定を結ぶ自治体・金融機関の関係者約300人が集まった。

三村知事は、2019年度からの『青森県基本計画「選ばれる青森」への挑戦』について講演し、この中で、最重要課題は「人口減少克服」と捉え、人口減少に立ち向かう「攻めの農林水産業」、交流人口拡大の原動力となる「立体観光」、同大COI拠点プロジェクトとの連携強化など、これまでの取組や成果を身振り手振り、ユーモアを交え躍動的に解説し、『人口減少克服への道のりは決して平坦ではない。それでも、県民の皆さんが、「ここに生まれて良かった」「ここで暮らして良かった」と思えるような、幸福感にあふれる青森県をつくっていききたい。前例にとらわれず、新たな取組にも臆することなく、強い意志を持って取り組んでいく、新しい計画のもと、県民の皆さんと一緒に、積極果敢にチャレンジする!』と締めくくり、会場からは割れんばかりの拍手が響き渡り、参加者からは、「知事の意気込みを感じた」、「たいへん参考になった」、「お話しが具体的でわかりやすかった」など好評を得て、本講演会は盛会裏に終了した。



三村青森県知事



■ 鱒ヶ沢町長による講演会「鱒ヶ沢町のまちづくりについて」

幹部級職員を主な対象とした社会連携や地域貢献に関わるFD・SD事業として、青森県鱒ヶ沢町の平田衛町長による講演会「鱒ヶ沢町のまちづくりについて」を、平成31年2月12日(火)に弘前大学総合教育棟3階306講義室で開催した。

この講演会は、COC事業において、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を一層推進し、地域の再生・活用化の拠点となる大学を形成するため、平成17年10月に連携・協力に関する協定を締結した鱒ヶ沢町の施策に対する見識を深めることを目的として開催した。

講演会には、佐藤学長をはじめ、役員、部局長、教育研究評議員などの幹部職員・教職員などの本学関係者並びに関係自治体や地方金融機関も含め、57名が集まった。

平田町長からは、世界自然遺産白神山地の豊かな自然資源を活かした観光戦略、歴史文化(津軽藩発祥の地)・自然(山, 川, 海)・食を生かした観光振興、高齢者活躍の場の創造、七里長浜港・津軽自動車道の整備、RPA (Robotic Process Automation)・ICT・AI等を活用した行政サービス迅速化と質の確保向上、これからの弘前大学との連携、そして近隣自治体が相互に連携・協力し圏域全体の活性化を図る方策など、ユニークで魅力的なまちづくりについて講演があった。

最後に佐藤学長から、「様々な自治体が共通の課題を抱えているなかで、近隣自治体が相互に連携・協力し圏域全体の活性化を図る方策は重要である。その中でそれぞれの自治体の自治が課題になっており、これをクリアしていく必要がある。大学もまた同様の課題を抱えているので、今後も相互に協力していきたい」との感想と感謝の言葉が述べられ、本講演会は盛会裏に終了した。



平田鱒ヶ沢町長



■ 弘前コーヒースクール社長による講演会「地域発のコーヒー文化をはぐくむ」

幹部級職員を主な対象として、弘前コーヒースクール社長による講演会「地域発のコーヒー文化をはぐくむ」を、平成31年3月7日(木)に弘前大学創立50周年記念会館岩木ホールにて開催した。弘前コーヒースクールは弘前大学敷地内にある旧制官立弘前高等学校外国人教師館を活用し「弘大カフェ」を経営している。

この講演会は、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を一層推進し、地域の再生・活性化の拠点となる大学を形成するため、地域を志向とした事業の展開や、地方企業としての経営ノウハウに対する見識を深めることを目的とし、佐藤学長をはじめ、役員、部局長、教育研究評議員などの幹部職員など、約40名が参加した。

講演者の成田専蔵 弘前コーヒースクール代表取締役からは、幕末に北方警備のため、津軽藩士や農民らが北海道宗谷地方に派遣されたが、栄養不足で発症する「浮腫病」が流行し、その予防に効くとされた当時貴重品のコーヒーが庶民としては恐らく初めて飲用されていたこと、このような時代背景があることから、弘前市ではコーヒーに対する馴染みが深いこと、これらを文化として後世に残していく必要があり、「珈琲の街ひろさき」として①珈琲茶会②ガイドマップ作成③日本初のコーヒーライセンス委員会設立等の活動を行い、平成31年4月には青森県中津軽郡西目屋村(白神山地入口の集落)に体験型焙煎工場を落成予定であるなど、地域発コーヒー文化発展の展望を熱く語った。

講演後は、聴講者から「コーヒー文化にここまで熱意を注いだ背景」や「コーヒーの健康成分・効能等の科学的解析」などの質問が相次いだ。

最後に佐藤学長から、「地元のコーヒーを文化として定着させようとする強い思いに感銘を受けた」ことや「西目屋村に建設中の体験型焙煎工場について、弘前大学としても今後協力していきたい」等の感想とお礼の言葉が述べられ、本講演会は盛会裏に終了した。



弘前コーヒースクール代表 成田氏



【5】 グローカル人材育成事業

グローバルな視点で地域の課題を解決できる「グローバル人材」を育成するため、本学と弘前市、弘前商工会議所の三者で設立した「学都ひろさき未来基金」による3事業を展開した。

① 学生市民等協働プログラム

指導教員のもと、学生と市民・企業人が一体となって海外研修、海外事情調査を行った。平成30年度のプログラムは以下のとおり。

■ 平成30年度 学生市民等協働プログラム 一覧

No.	部 局	事 業 名	訪問国・地域	派遣人数	
1	人文社会科学部	外国人目線で楽しめる弘前ツーリズムの開発～台湾人目線による弘前の魅力再編集～	台湾	教員2, 学生6, 市民等2	10
2	教育学部	若者アートカルチャーを発信する弘前文化地域の創造のための台湾(文創)の調査研究	台湾	教員2, 学生6, 市民等2	10
3	保健学研究科	Bangladeshにおける感染症ガバナンス—教育・医療機関、環境調査を通して—	Bangladesh	教員2, 学生3, 市民等2	7
4	理工学研究科	先進医療機器開発のための産学・医工連携基盤強化に向けた人材育成協働事業	アメリカ	教員1, 学生6, 市民等1	8
5	農学生命科学部	オーストリアにおける木質バイオマスを利用した地域熱供給に関する調査	オーストリア	教員2, 学生3, 市民等3	8

計 43

このうち「オーストリアにおける木質バイオマスを利用した地域熱供給に関する調査」では、教員、学生、市民等でチームを結成し、バイオマス利用先進国であるオーストリアのバイオマス関連施設の視察を通して、オーストリアの成功事例から弘前市や関連地域農山村におけるバイオマスの有効利用方法を検討した。

参加者は、平川市のバイオマス発電施設を見学するなど、入念な事前調査を行い、オーストリア渡航後は、バイオマス供給システムおよび木質チップ・ペレット製造施設や木質ボイラーや熱電併給施設、地域熱暖房システムを視察し、バイオマスを利用した地域熱供給システムにおける資材流通ノウハウ、運営組織、各種ボイラー製品、地域熱供給網等一連のシステムなどを学んだ。

今後は、今回学んだオーストリアの成功事例から、弘前市スマートシティ構想への提言や弘前独自の地域熱供給システムの提案などが期待される。



バイオマス排熱と太陽光パネルによる温室



バイオマス取引所

② 学生海外PBLプログラム

本学学生が留学先大学学生と連携して、共通課題に関するショートPBLを学生自らが企画・実施した。平成30年度のプログラムは以下のとおり。

■ 平成30年度 学生海外PBLプログラム 一覧

No	部 局	事 業 名	訪問国・地域	派遣人数	
1	教育推進機構	グローバル体験で地域ウェルネスの活性化を図る --Giving Community Wellness an Injection of Glocal Experience--	アメリカ・ハワイ	教員2, 学生6	8
2	人文社会科学部	「学生間国際交流の活性化」を題材とした国際交流PBLプログラム	韓国	教員1, 学生7	8
3	人文社会科学部	アメリカ/フランスでの研修によるグローバルマインド及び地域活性化意識育成事業	アメリカ/フランス	教員2, 学生14	16
4	保健学研究科	多様な民族が生活する環境下での地域保健医療者の育成	スウェーデン	教員2, 学生3	5

計 37

このうち、「『学生間国際交流の活性化』を題材とした国際交流PBLプログラム」では、本学の学生が慶北大学校(韓国)を訪問し、国際体験を通じた国際理解と国境を越えた幅広い人的ネットワークを持つ地域人材の育成、学生間交流を通してグローバルマインドを涵養することと両地域の活性化にも貢献することを目指して、実施された。

参加学生は、本学学生の留学に関する意識調査の実施、韓国の大学生の留学と国際交流に関する現地調査の実施、学生目線での「HIROSAKI留学フェア」を開催し、事前調査と現地調査結果に基づいた、「学生間国際交流の活性化策」を提案した。

今後、本事業によりグローバルな視点を身につけた参加学生が、弘前市の人口減少問題に対し、大学生の国際交流を通してこの問題の解決策を検討し、地域活性化に貢献することが期待される。



英語でのインタビュー調査



まちづくり視察

③ グローカル人材育成推進事業

平成31年3月6日(水)、弘前市長(代理出席 弘前市企画部企画課長)及び関係者、弘前商工会議所及び企業関係者(寄附者)を招待し、上記①、②の成果発表会を行った。

参加学生による取組成果の報告、また、海外研修等で得た成果をもとに、地域活性化につながる情報やアイデアを弘前市へ提言するなど、地域との連携強化、そして自治体、市民、企業人と大学との知識共有及び地域に必要なグローバル人材の育成事業に大きく寄与した。



派遣グループによる成果発表



質疑応答・意見交換

6. 評 価

Evaluation

【1】 外部評価

1. 外部評価委員会の開催

平成30年11月8日(木)、「弘前大学COC事業及び青森COC+事業外部評価委員会」を弘前大学創立50周年記念会館にて開催した。

本委員会は、学識経験者、行政機関関係者、企業等関係者等の委員によって構成され、弘前大学が平成26年度に採択された「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」及び平成27年度に採択された「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の取組に関して、第三者による客観的評価を行うために設置された。

委員会には、外部評価委員である山形大学地域教育文化学部長の出口毅氏、函館市企画部次長の佐藤任氏、一般財団法人青森地域社会研究所常務理事の竹内紀人氏、一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと代表理事の小山内世喜子氏が出席し、青森県高等学校長協会会長の宍倉慎次氏からは書面にて意見が提出された。

佐藤機構長による挨拶の後、委員長に出口氏が選出され、続いて平成29年度の弘前大学COC事業及び青森COC+事業の取組や実績について、各担当者から説明を行い、その後、各委員から、事業に関する評価や改善の提案など、大変貴重な意見を頂いた。





出口委員長



佐藤委員



竹内委員



小山内委員



2. 外部評価結果報告

弘前大学COC事業及び青森COC＋事業 外部評価結果報告書

弘前大学COC事業及び青森COC＋事業外部評価委員会

日 時 平成30年11月8日（木）13時30分～16時20分

場 所 弘前大学 創立50周年記念会館 2階「岩木ホール」

対象年度 平成29年度

《外部評価委員》

委員長 出口 毅【山形大学 地域教育文化学部長】

委 員 佐藤 任【函館市 企画部次長】

委 員 竹内 紀人【一般財団法人青森地域社会研究所 常務理事】

委 員 宍倉 慎次【青森県高等学校長協会 会長】

委 員 小山内 世喜子【一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと 代表理事】

弘前大学COC事業外部評価結果【3：計画を十分に実施している】

評価項目	委員1	委員2	委員3	委員4	委員5
実施体制	3	3	3	3	3
教育	4	4	4	4	4
研究等	3	3	3	3	3
社会貢献	3	3	3	3	3
全体評価	3	3	3	3	3

《評語（COC及びCOC＋共通）》

4：計画を上回って実施している／3：計画を十分に実施している

2：計画を十分には実施していない／1：計画を実施していない

外部評価委員長からの総評

《弘前大学COC事業に関して》

平成29年度のCOC事業は、外部評価において計画を十分に実施していると判断された。これまで、青森地域COC推進協議会や青森産官学人財育成パートナーシップ協議会の実施体制を確立し、さらに協議会に加えて本外部評価委員会などを通じて得られた意見等を十分に踏まえ、事業の改善を重ねてきたためと考えられる。

とりわけ顕著な成果をあげたのは、教育についてであり、すべての重要業績評価指数を上回る成果をあげている。その一つである県内就職希望率は、平成25年度の36.8%から56.4%と、4年間で約20%の増加を示した。地域志向の量的な教育機会を増加させるだけでは、この数値達成は難しかったと思われる。あらゆる面で地域志向を定着させる教育上の工夫を重ねた結果と考えられ、「青森モデル」と命名できる、すばらしい取組である。

研究については、地域の資源活用や産業拡充につながる取組が行われ、未達成の目標についても、今後、これまでの取組により実を結ぶことが望まれる。社会貢献については、学生の地域貢献活動や社会人等の教育機会などの充実が図られた。外部評価委員からの意見にいくつか提案があるように、今後、地域のニーズを踏まえ、地域の抱える課題解決に向けた、さらなる展開を期待したい。

外部評価各委員からの意見等

《弘前大学COC事業に関して》

■ 「I 実施体制」については、事業実施計画に掲げた2つの計画を6月から11月の期間に着実に実施しており、事業の展開に効果的に配置・実行されている。また、教育、研究および社会貢献については、数値目標のほとんどを達成しており、十分に実施していることがわかる。研究における共同出願特許件数の実績が目標に達していないことも、外部評価委員会において、その理由の説明がなされ、今後の増加が見込まれることが明らかにされた。特筆すべきは、やはり教育面での目標達成状況である。学生と教職員がともに、この事業を通して地域志向性を高め、地域課題の解決に取組、教育の効果となって数値にもよくあらわれている。

■ 弘前大学COC事業の評価については、計画期間終盤の4年目を迎え、テーマである学生の地域志向性の涵養を目的とした教育活動の一層の充実が図られている。とりわけ教育の分野では、地域志向科目数の大幅な充実や履修者数の増加により、学生の県内就職希望率の向上につながるなど、地域志向性の涵養に向け着実な成果が表れている。また、当該年度における達成目標の計画値とやや乖離が見られた研究の分野でも、今後取組件数の増加が図られる見通しであるとの説明があり、全体として順調な計画達成状況であると評価できる。

■ 「II 教育」について地域志向科目の開講が前年度比110科目増加となったことは特に素晴らしい実績である。地域コミュニティの中心に大学が存在することを、着実な実績の積み重ねを通じて示しているものと捉えています。

■ 「地域志向に重点を置いた教育課程の着実な実施により、地域志向性の涵養が進んでいる。」ということから、高等学校でもそのような学校設定科目をつくったり、総合的な探究の時間を活用して地元定着を図る努力をすべきであるというヒントが得られました。また、貴学で実施しているそのような科目の具体的な学習内容について、県総合学校教育センターとも協力して、高校教員向けの特別講座を実施したらよいのではないかと感じました。

■ 特に教育においてはすべての項目で達成目標をクリアしており4年間の積み重ねの結果と思われる。特に地域志向科目の増加が県内就職希望率の増加と相関関係にあると思われる。学生が質の高い地域志向の履修科目が増えたことで、学生の関心が高まり履修者そのものも増えたと考えられる。また、そのような質の高い教育を提供できた要因の一つとして、「地域学ゼミナール」担当教員を対象としたFDの実施と、点検と改善を重ねたという地道な努力があつたのことと思われる。プラスして現在の4学年は1学年時より地域に目を向けた授業を受講している。そのような4年間の実績により地域に対する関心が学生に定着し、県内就職希望率の上昇につながったと思える。

社会貢献においては、高等教育の機関がない下北地方における公開講座の実施や地域課題をテーマとした公開講座の実施は意義深い。こういった講座の場合は、聴講型の講座よりも参加型講座を多くしていくことも重要かと思う。今後、女性のリカレント教育など、社会人の学び直し講座も期待するところである。

7. アンケート

Questionnaire

【1】 教職員対象アンケート

1. 【本学教職員対象】 弘前大学COC事業に関するアンケートについて 回答結果

実施期間 平成31年4月9日(火)～4月26日(金)
 対 象 弘前大学教員657名・職員286名 計943名
 (非常勤職員を除く。附属病院・附属学校教職員は対象外)
 回答者数 教員237名 職員203名 計440名

【質問1】 身分をお答えください。

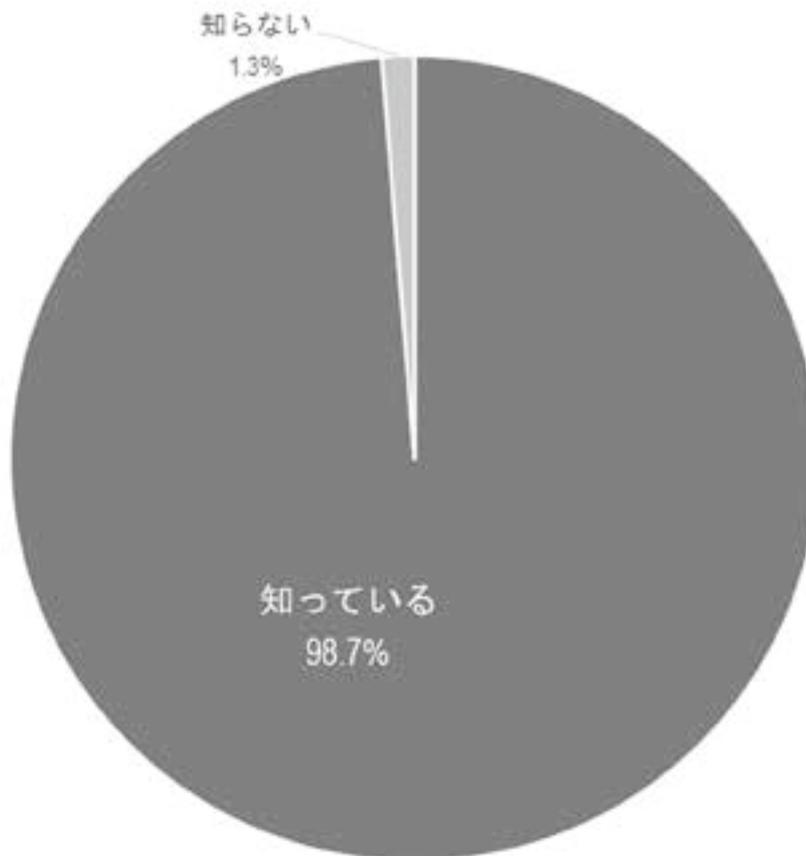
身分	対象者数	回答者数	割合
教員(非常勤を除く)	657	237	36.1%
教員以外の職員(非常勤を除く)	286	203	71.0%
合 計	943	440	46.7%

【質問2】 弘前大学が、「地域のための大学」として地域に関する教育・研究・社会貢献活動を推進していることを知っていますか。

■ 教員

選択肢	回答数	割合
知っている	234	98.7%
知らない	3	1.3%
わからない	0	0.0%
合計	237	

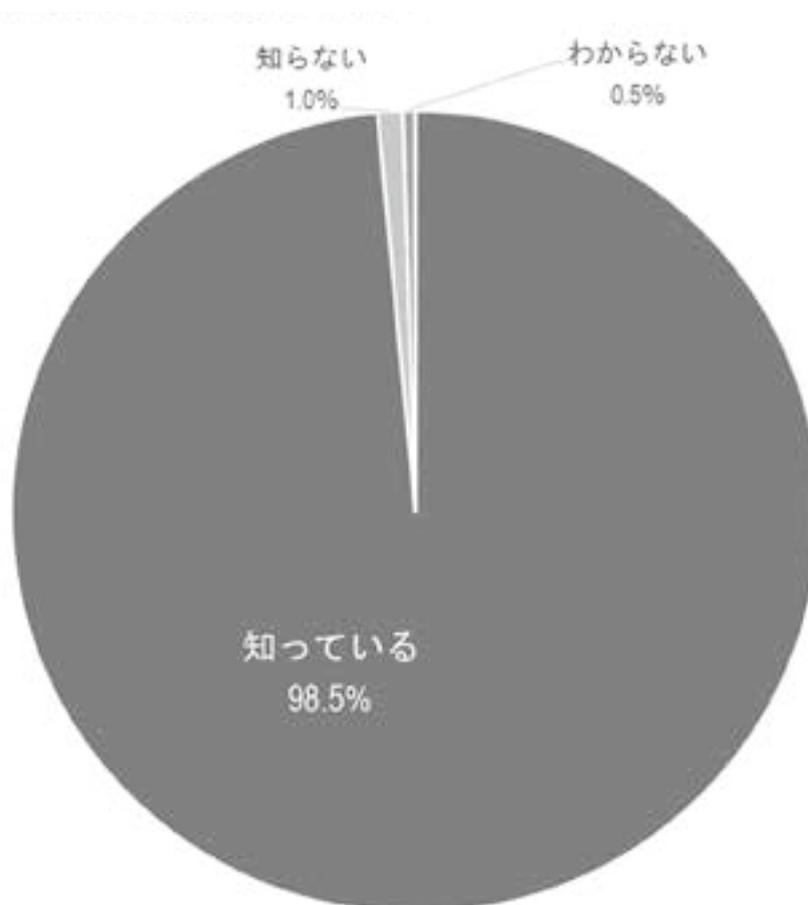
【質問2】 弘前大学が、「地域のための大学」として地域に関する教育・研究・社会貢献活動を推進していることを知っていますか。



■ 教員以外の職員

選択肢	回答数	割合
知っている	200	98.5%
知らない	2	1.0%
わからない	1	0.5%
合計	203	

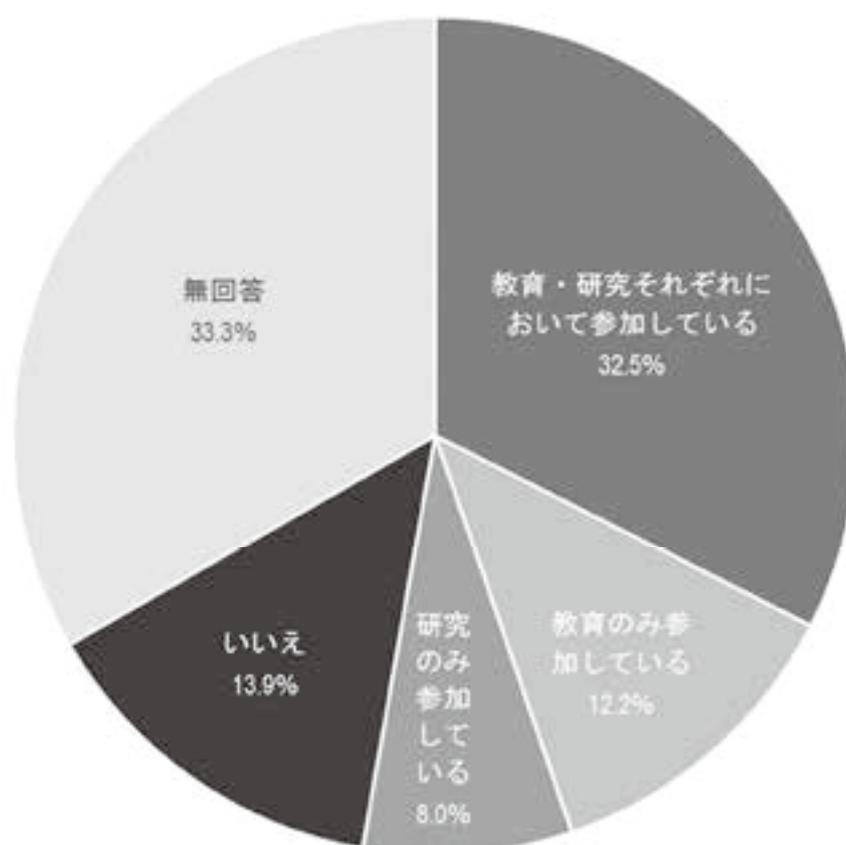
【質問2】 弘前大学が、「地域のための大学」として地域に関する教育・研究・社会貢献活動を推進していることを知っていますか。



【質問3】 「地域のための大学」として、地域を志向した教育・研究に参加していますか。
(教員のみ回答)

選択肢	回答数	割合
教育・研究それぞれにおいて参加している	77	32.5%
教育のみ参加している	29	12.2%
研究のみ参加している	19	8.0%
いいえ	33	13.9%
無回答	79	33.3%
合計	237	

【質問3】 「地域のための大学」として、地域を志向した教育・研究に参加していますか。
(教員のみ回答)



【2】 学生対象アンケート

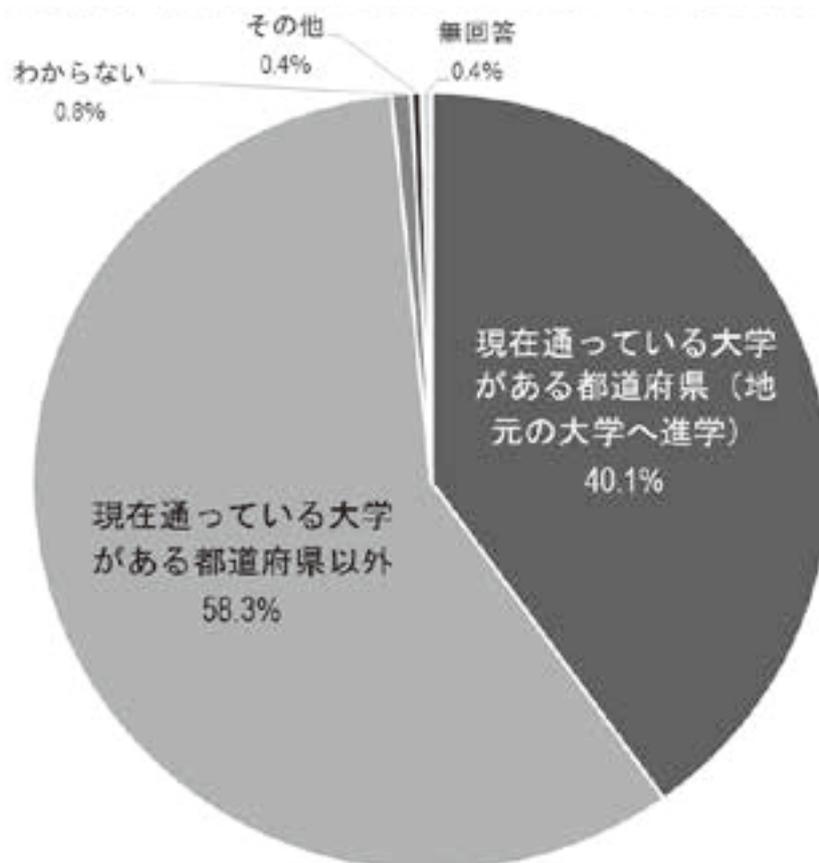
1. 【本学学生・大学院生対象】弘前大学COC事業に関するアンケートについて 回答結果

実施期間 平成31年4月11日(木)～4月24日(水)
 対 象 弘前大学に在籍する学部生・大学院生 計6,790名
 回答者数 1,659名(全学部生・大学院生の24.4%)

【質問1】 あなたの出身(出生地)について、当てはまるもの1つを選んでください。

選択肢	回答数	割合
現在通っている大学がある都道府県(地元の大学へ進学)	665	40.1%
現在通っている大学がある都道府県以外	968	58.3%
わからない	13	0.8%
その他	7	0.4%
無回答	6	0.4%
合 計	1,659	

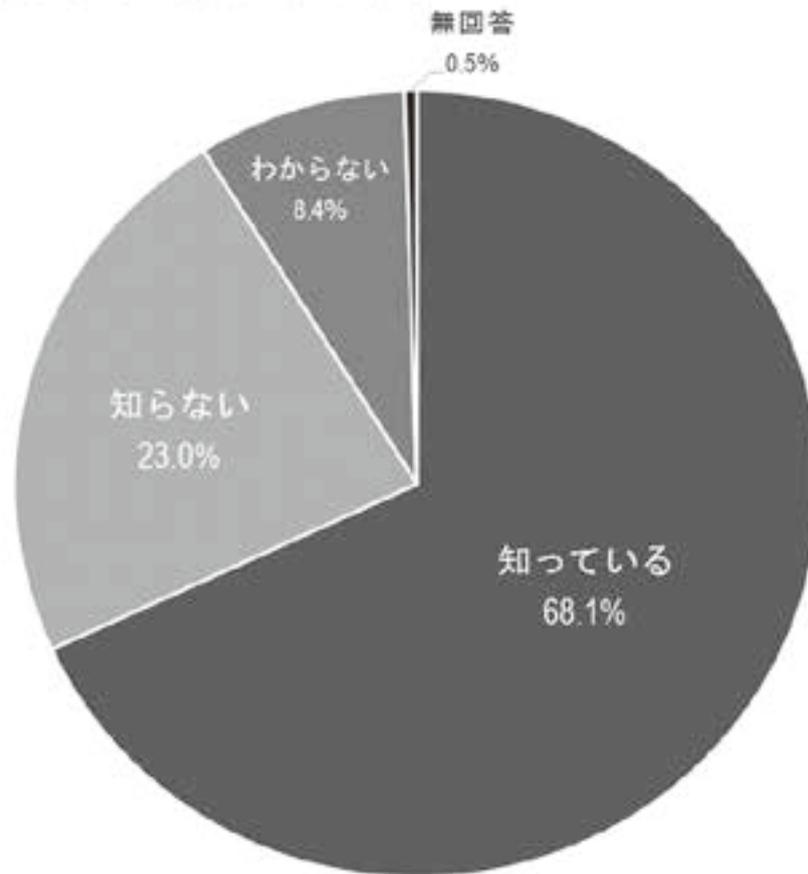
【質問1】 あなたの出身(出生地)について、当てはまるもの1つを選んでください。



【質問2】 弘前大学が、「地域のための大学」として地域に関する教育・研究・社会貢献活動を推進していることを知っていますか。

選択肢	回答数	割合
知っている	1,128	68.1%
知らない	382	23.0%
わからない	140	8.4%
無回答	9	0.5%
合計	1,659	

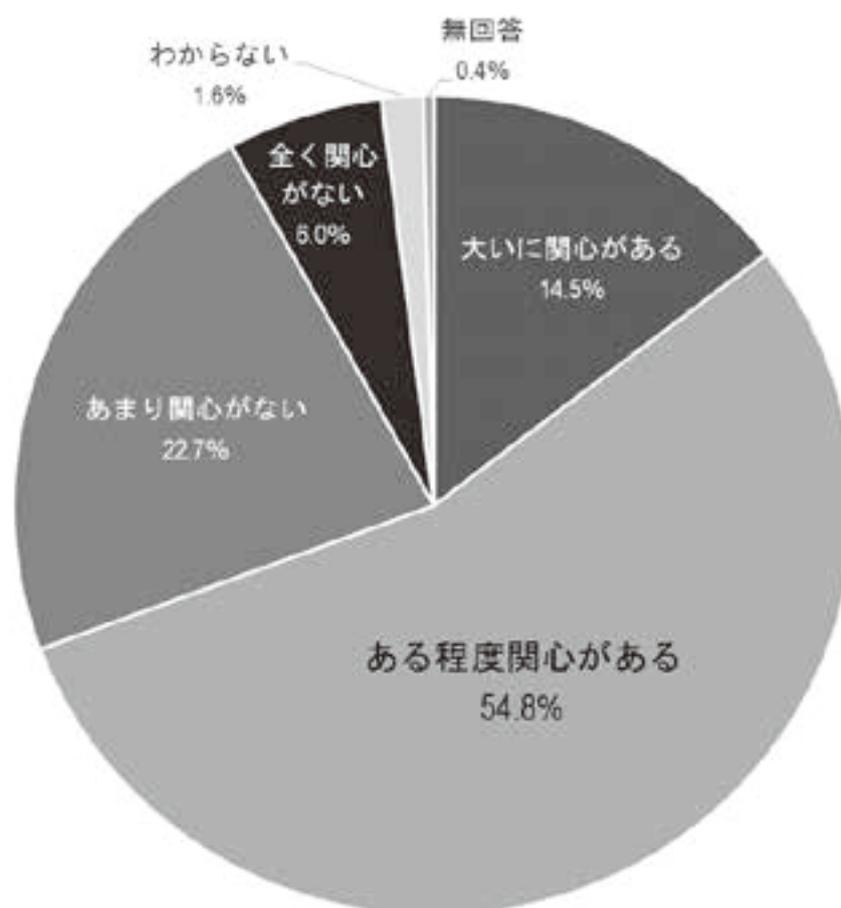
【質問2】 弘前大学が、「地域のための大学」として地域に関する教育・研究・社会貢献活動を推進していることを知っていますか。



【質問3】 青森県の歴史や伝統、自然、経済等について関心がありますか？

選択肢	回答数	割合
大いに関心がある	240	14.5%
ある程度関心がある	909	54.8%
あまり関心がない	377	22.7%
全く関心がない	99	6.0%
わからない	27	1.6%
無回答	7	0.4%
合計	1,659	

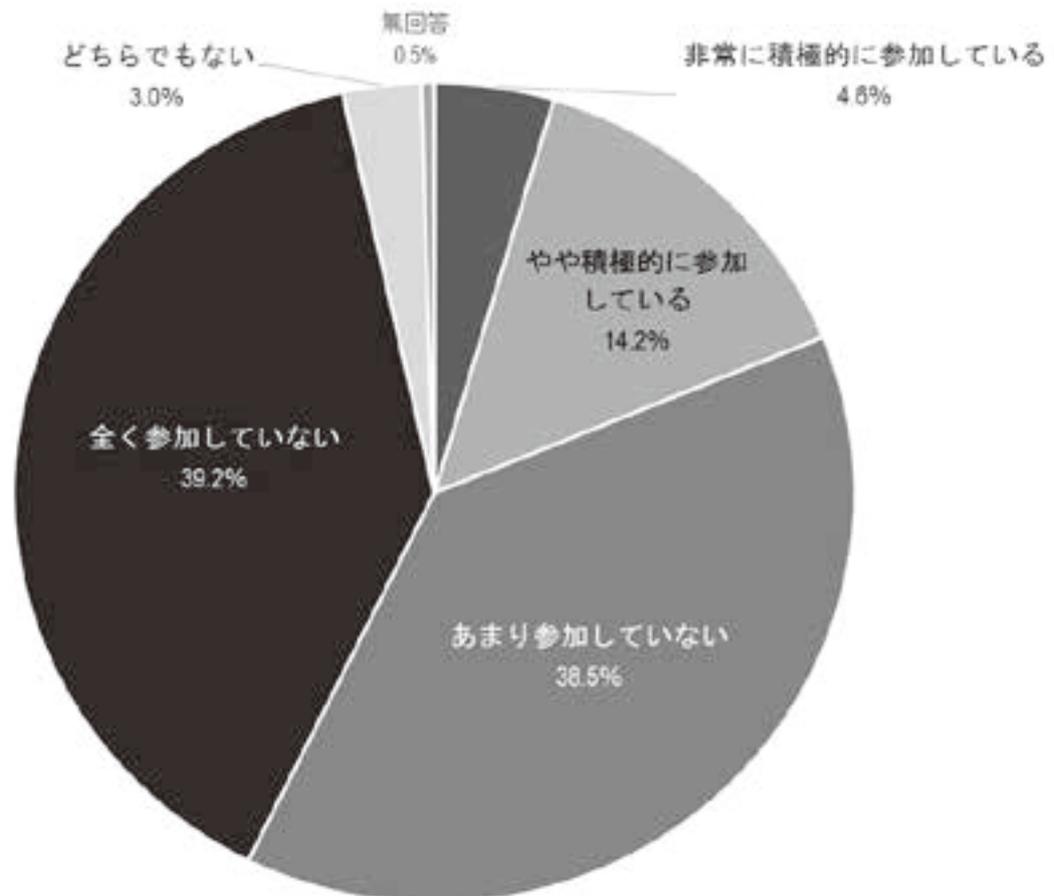
【質問3】 青森県の歴史や伝統、自然、経済等について関心がありますか？



【質問4】 入学後、地域活動にどの程度積極的に参加していますか。

選択肢	回答数	割合
非常に積極的に参加している	76	4.6%
やや積極的に参加している	236	14.2%
あまり参加していない	639	38.5%
全く参加していない	651	39.2%
どちらでもない	49	3.0%
無回答	8	0.5%
合計	1,659	

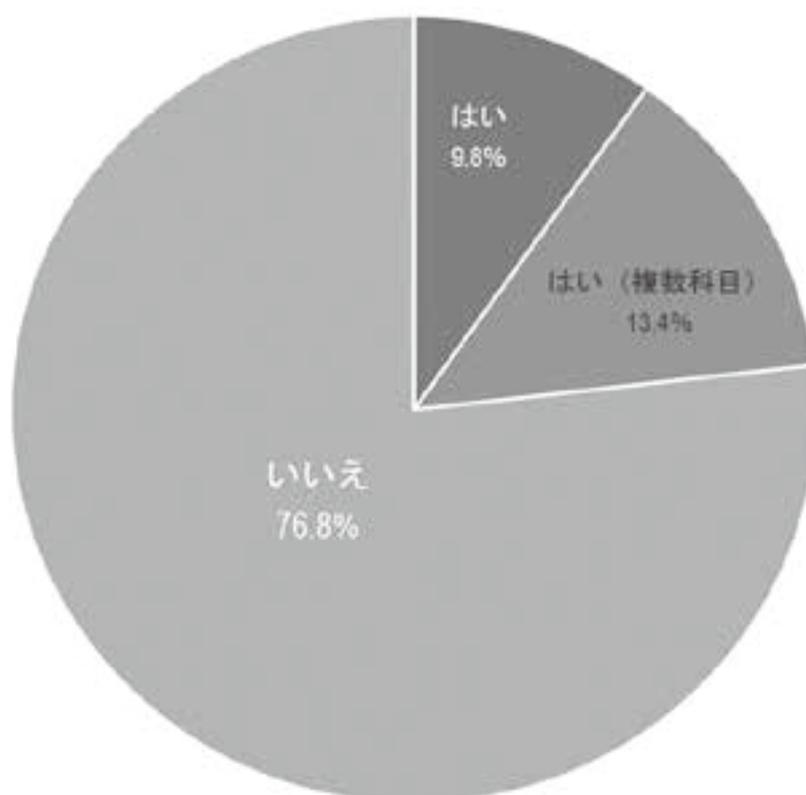
【質問4】 入学後、地域活動にどの程度積極的に参加していますか。



【質問5】 弘前大学が、「地域のための大学」として実施する授業科目を受講したことがありますか。

選択肢	回答数	割合
はい	162	9.8%
はい(複数科目)	222	13.4%
いいえ	1,275	76.8%
合計	1,659	

【質問5】 弘前大学が、「地域のための大学」として実施する授業科目を受講したことがありますか。



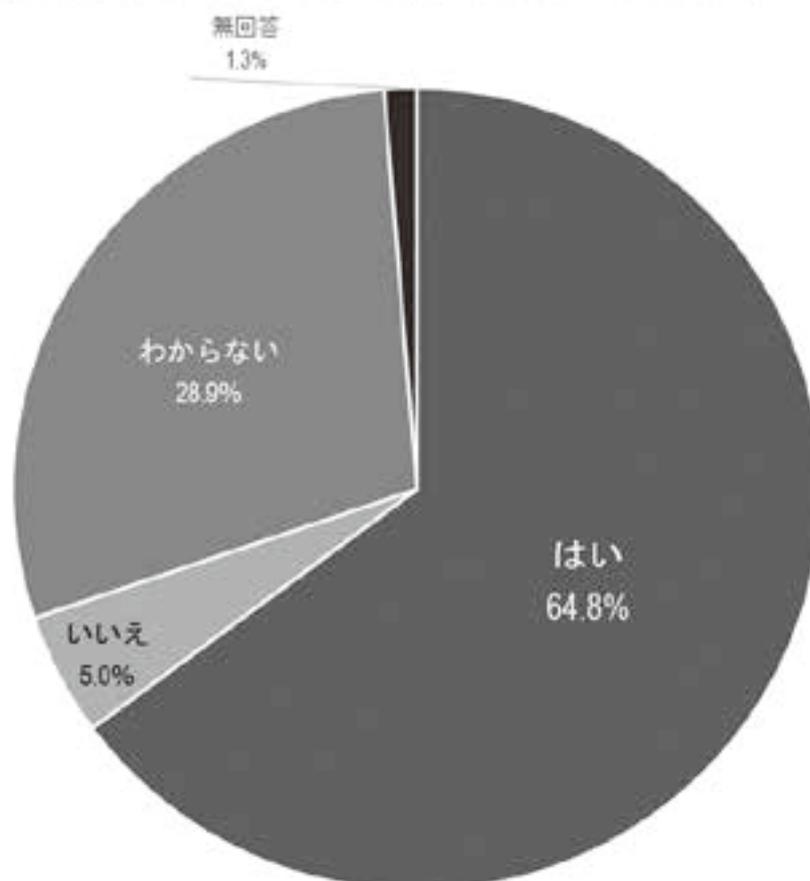
【質問6】 ※質問5で“はい”を選択した場合のみ回答

上記科目を受講した結果、課題を含めた地域の現状を把握するとともに、地域の課題解決に役立つ知識・理解・能力は深まりましたか。

選択肢	回答数	割合
はい	249	64.8%
いいえ	19	5.0%
わからない	111	28.9%
無回答	5	1.3%
合計	384	

【質問6】 ※質問5で“はい”を選択した場合のみ回答

上記科目を受講した結果、課題を含めた地域の現状を把握するとともに、地域の課題解決に役立つ知識・理解・能力は深まりましたか。

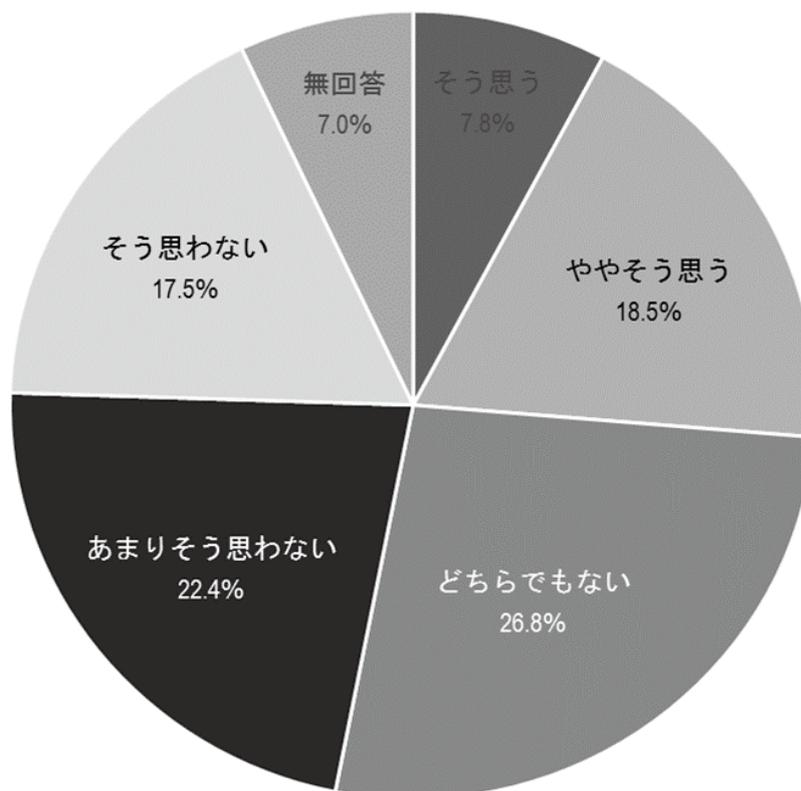


【質問7】 ※質問5で“はい”を選択した場合のみ回答

上記科目の受講が、青森県の企業や自治体等に就職しようとするきっかけになりましたか。

選択肢	回答数	割合
そう思う	30	7.8%
ややそう思う	71	18.5%
どちらでもない	103	26.8%
あまりそう思わない	86	22.4%
そう思わない	67	17.5%
無回答	27	7.0%
合計	384	

【質問7】 上記科目の受講が、青森県の企業や自治体等に就職しようとするきっかけになりましたか。



【質問8】 ※質問5で“はい”を選択した場合のみ回答

その知識・理解・能力を今後どのように活かしていきたいと思いますか。

(自由記述 回答数 191名)

(抜粋)

- これからの仕事に活かしていきたい
- これからより深く学びを深め、地域に関する専門的な知識を身に着け大学の講義や将来の職業に生かしたい
- これから授業が始まるのでまだ深い知識を習得するに至ってませんが、いずれ将来に役立てていきたいと思っている
- これから知り合う多くの人とコミュニケーションを深めるために地域の特色を紹介する
- その環境において文化がどのように変化・適応していくのかが少しわかったので、今後物事の先を考えるときの参考にしていきたい
- その後の仕事を行う上で活かしていきたい
- どのように役立つかはわからないが問題を解決するための話し合い等はいい経験になったと思われる
- ほかの地域でも課題を理解し、解決策を考えることに生かしていきたいです
- ボランティアなどを行い、特に子供を通して地域の発展や成長に取り組めるように生かしたいと考えた
- ボランティアを行う際に活かしたい
- もし青森に就職するとしたら、面接等でアピールすることで活かしたい
- より良い青森県を作っていくために自分ができることがあるのであれば積極的に行動し、そこで授業で学んだことを活かしていきたいと思う
- 課題に対して、どのような解決策があるのか、またどのようにしてそれを実践していくのか、ということについて、青森や弘前の課題を題材に、他の学生と深く考えることができました
- 課題解決に向けて動いていく時に活かしていきたい
- 過疎地域での高齢者について学んだので、高齢者への配慮などに役立てたいと思った
- 学んだことを忘れずに、大きな社会貢献はできなくても身近の人に授業で知ったことを伝えていきたい
- 教育学部なので教員として働くことになるとしたら、教養として覚え、学んだことを児童、生徒に伝えることで話題作りをしたり、地域に関心を持ってもらえたりするきっかけになると考えるので、そのように活かしていきたいと考える
- 教員志望なので、講義で得た知識を子供たちにも伝えていきたい
- 具体的な内容を理解してから地域貢献できるような人材になりたい
- 県外の人に地元を紹介する際に、知識を活用したい
- 県内で就職しようと考えているため、実際に働く際に地元の特性を生かした活動を広めて地域に貢献したいと思っています
- 県内の官公庁で勤めたいと思っているので地方創生に関わることも多いはずで、そこで活かしていこうと思っています
- 弘前の魅力を他の県や国の人たちに広めたい
- 弘前市の現状を例に就職先などの自治体について考察したい

- 講義や生活の中で問題点を発見したり、その解決策を見出したりすることに活かしたい
- 今後ほかの地域に行くことになったときに、その地域を理解するためのものの見方や考え方に役立てたい
- 今後就職し、社会の一員となったとき、青森・弘前のために自分にできることを考える
- 今後生活する地域と向き合っていく上で活かしていきたい
- 今後地域に関する職業に就きたいと考えているので、将来に役立てたいと思います
- 今後別の地域で生活する際に得た知識を応用していきたい
- 私は県外で就職しようと考えている。これらの講義で得た知識だけでなく県外に出たからこそ得られる、青森県に対しての知識も併せて、何か青森県の発展につながるようなことをしたい
- 私は将来的に秋田で働きたいと考えているが、青森と似たような問題も多くあるため今回得た知識を秋田の問題解決に生かしていきたいと思う
- 自主的な課題解決に生かしていきたいと思います
- 自信の持てる能力と努力で日本青森のために活かしたい
- 自身のキャリアを伸ばすためのみでなく、得た知識や技術を自分の育った地元に戻元したい
- 自身の地元で就職したときに大いに役立てたいと思う
- 自分がやった内容は青森特有のものであるため、活かせるかどうかかわからないが、一つの問題を広い視点で見て解決につなげたいと思う
- 自分の育った地域などと比較し、良いところは生かし悪いところは改善できるようにしていくことで、生かしていきたいです
- 自分の学びたいと思っている機械に関することと結びつけ、地域の発展に少しでも貢献できるように活かしたいと思います
- 自分の故郷の問題について調べる際の参考にする
- 自分の今後の社会生活の中で活用したいと思います
- 自分の出身県も青森県と同じように人口減少等の問題がある中で、どのようにして若者が過ごしやすく働きやすい環境を整えていくかなどを考えると時の手助けとしていきたい
- 自分の出身地域にも反映させられるようにしたい
- 自分の専門分野（美術史）について、地元である北海道により広く伝えていく際に活かしていきたい
- 自分の地域にどう役立てられるか考えたい
- 自分の地元にも共通して活かせる知識や能力については、働いてから活かせる場面があれば活かしたい。また、東北地域にこれからもお世話になると思うので、具体的にいつどこでかはわからないが、東北のさらなる発展のために何かの形で学びを生かして貢献していきたいと考えている
- 自分の地元の地域問題解決にも活かしていきたい
- 自分の地元や就職先で比較、共通点を見出し、知識や経験を活用したい
- 社会に貢献できるようにしたい
- 取ってみたが、あまり興味がわくものではなかったからそれを活かしていこうとは思っていなかった。これからはゼミや実習があるので、弘前市に根差して考えていきたい
- 授業で得た知識を青森県だけでなく、地元の北海道にも活かしていきたい
- 就活等、人生設計の材料として活かしていきたい
- 就職後などで課題解決が必要になったときにこの授業で習得した知識を生かしていきたいです
- 出身地の札幌の活性化に仕事を通して生かしていきたい

- 将来、青森で働くことになった場合、それらを活かしていこうと思います
- 将来、地方に就職した際には大学で得たものをつかって地域貢献に尽力したいと思う
- 将来のことを考える際、選択肢の一つとして、検討していきたいと思う
- 将来教員になった時、生徒に地元青森の良さを改めて感じてもらえるように伝えていく
- 将来就職した際に、その地域の活性、発展のために活かしたい
- 将来地元に戻り地域活性化の仕事に関わりたいと考えているので、その際自分の地元のみならず、弘前大学で学んだほかの地域の実情や取り組み方を自分の仕事の参考にできると考える
- 進学のために弘前にきて、弘前や青森の眠っている魅力に気付いたので、私の地元にもそんな魅力があるのではないかと感じた。それをどう発信していくかを考えていきたい
- 青森で就職し、働いていくために活かしたい
- 青森と秋田にまたがる白神山地は、自然を観察する大切な基準であると学んだので、これからニュースを見るときに、なぜ環境に問題が起こっているのかを深く考えることができるようにしていきたいと思う
- 青森の医療を支えることに活かしたい
- 青森の課題や問題解決に役立てたい
- 青森の経済を支え、地域活性化に貢献したい
- 青森の行政や経済、福祉の活性化に役立てたい
- 青森の地域活性化に役立てたい
- 青森の地域創生に若者精神を生かしそれに寄与したい
- 青森の良さ、弘前大学の良さを私の地元の人に広める
- 青森の歴史を知り、地域のことを深く理解したい
- 青森も含めて、地元をより活性化させるために必要だと思われることを自分で考えて見つけ出せるようにしていきたい
- 青森をより多くの他県、他国に知ってもらうための発信する情報として活かしたい
- 青森県が抱える課題解決のための取組に参加していきたいと思った
- 青森県だけでなく活かせるものは他の地域などでも役立てたい
- 青森県での残り3年の生活を楽しむために生かしていきたい
- 青森県で就職し魅力を県内外問わず発信したい
- 青森県で働くうえで生かしていきたい
- 青森県には就職しないが、これからの人生において地域貢献をしていこうと思うきっかけになった
- 青森県のことを知らない大学生に教えてあげたい
- 青森県のことを知ることで得た付属の知識を使って、他の都道府県で就職した際にも環境のことなどを考えて生きていきたいと思います
- 青森県の現状を学んだことにより、日本全体の問題も浮き彫りになっていると思いました
- 青森県の現状を把握し、課題を見つけ、自分が少しでも尽力できることであれば、協力したい
- 青森県の現状を理解し、課題解決のために活かしていきたい
- 青森県の現状を理解し、認識を深めていきたい
- 青森県の産業等に関心を持っていきたいと考えている
- 青森県の自然や地形を理解することで、何か災害が発生した時に、どの地域でどのような被害が出るのかを知ることができると思うので、その地域の危険性をその街の住民に理解してもらい、防災、減災に役立てられればいいと思いました

- 青森県の短命県返上に貢献していきたい
- 青森県の発展につながるように更なる知識習得のために活かす
- 青森県の文化伝承に協力したい
- 青森県の歴史や弘前市の地方自治について講義を通して理解を深めることができた。自分が暮らす地域に興味をわき、今は参加していない地域活動にも参加する契機とできれば良いと考えている
- 青森県出身として、学んだことをきちんと今後の食生活や生活習慣に生かし、短命県返上や肥満改善に努めたいと思います。また、看護師として働くうえで健康についての理解を深めることができたので良い機会となりました
- 他地域の地域課題解決にも役立てていきたい
- 多くの人の役に立ち、自分自身を向上させることができるようにする
- 大企業に勤めるより青森県の優良な中小企業に勤めたほうが、自分のやりたいことができるような気がした。県内就職も今後視野に入れたいと思った
- 地域に貢献できるように生かしていきたい
- 地域に参画できる職業人となること
- 地域のことを念頭に考えて就職先を決めたいと思います
- 地域の活動に参加する
- 地域の企業に就職して地元貢献します！
- 地域の目線で物事を判断できる能力を身につけ、地域のニーズに合わせた考えをしていきたい
- 地域の問題解決能力はどの地域で就職することになっても必要なスキルだと思います
- 地域への貢献に限らず、それぞれが持つ特色を生かすにはどうしたらよいかを考えるうえでまず情報を収集することが重要だと感じた
- 地域医療に応用させたいと考えていた
- 地域活性化に活かしたい
- 地域活性化に活かしていければいいなと思います
- 地域活性化の力になりたい
- 地域経済の発展に貢献したいと思いました
- 地域貢献に役立てていきたい
- 地域復興のために役立てていきたい
- 地域問題を客観的に評価し、現状と対策について県外にも広く発信するようなことをしていきたい
- 地元である青森県に、人をたくさん呼ぶための工夫に活かしていけたらいいと思う
- 地元での活躍に活かしたい
- 地元での地域貢献、地域おこし等に参加してみたい
- 地元ではないからこそその魅力が弘前市にはあるし、実際に今住んでいるからこそ分かることがたくさんあるため、地元に戻ったときは比較しながら考えてみたいと思った
- 地元で積極的にボランティアに参加したい
- 地元で働くうえで、地域の特色などについて覚え活かしていきたい
- 地元とも関連ずけて活かしていく
- 地元就職の際、大学の思い出などを青森の魅力とともに話せたらと思う
- 地元に戻った際に地域の課題を見つけ出す力として活用したり、課題解決として得た知識を活用したい
- 地元の活性化のために役立てていきたい

- 地元の地域で生かしたい
- 地元の地域活性化に生かしていきたい
- 地元もおそらく似たような問題を抱えているので、地元がもっと活性化する方法を見つけたい
- 地元も同じく農業がさかんな地域なので、かかわり方が見えたと感じる
- 地方自治を学んでいるが、その知識を今後活かしていくというよりも、知っておくことが大事であると思っている
- 地本就職のメリット、デメリットを再確認し今後の自分の就職活動に役立てたい
- 中央からの視点ではなく、地方からの視点でものを考えてみるというやり方を、就職した企業内にかかわらず常に考え、より有益なアイデアを見つけ出していく
- 得た知識を他の土地の場合どうなるかを考えるために利用していきたい
- 日本には地方と呼ばれる地域がたくさん存在するので、そのような場で職業に就くことになったとしたら、その地域の政策に協力的な態度で勤めていきたい
- 発信する側となって伝えていきたい
- 病院実習などで地域の方との触れ合いを通して学んだことを還元していきたい
- 別の地域でも同じ思考で教育について考えていきたい
- 問題解決能力をこれからの人生の中でも磨き続け、地域の抱える問題、課題の解決に少しでも尽力できるようにしたい
- 友達と青森県に関する会話をして少しでも興味を持ってもらえるようにする
- 様々な地域と比較していく際に生かしていきたい
- 現在勤務している弘前市 市民生活部 市民協働課市民生活係において、仕事の課題解決に活かしたい

8. 成果及び今後の展望

Outcomes and future prospects

【1】 COC 事業の成果及び今後の展望

(1) 教育

○5年間の取組の成果

《事業実施体制等の概要（組織、PDCAサイクル、プロセス等）》

■ COC事業で取り組んでいる地域志向教育は、弘前大学では全学的な教育カリキュラムとして位置付けられている。特に教養教育については平成28年度から地域志向の新しい教養教育カリキュラムを開始し、教育推進機構の下に設置した教養教育開発実践センターで企画・実施している。同センターでは、学生への授業評価アンケートを行い、同評価に基づき毎年FDを実施し、教育内容の改善・向上を図ってきた。

また、教育の質を保証するための学生自身によるPDCAサイクルを確立するため、評価基準としてのルーブリックを平成29年度に作成して学生へのeポートフォリオの枠組の提供やその利活用についての教育を行い、各授業科目の質の向上・成果の定着に努めている。

《地域課題解決に向けた具体的な取組内容》

■ 本事業を通じて文理融合・青森に関する学修を充実させるため、平成28年度より、ローカル科目、地域学ゼミナール、学部越境型地域志向科目を一体的に整備・実施し、高年次まで行うキャリア教育ともあわせて地域の課題を受けとめ、その解決に取り組む人材の育成を行ってきた。

■ 平成29年度より、専門人材育成プログラムとして「第6次産業マイスタープログラム」を開始し、平成30年度には実際に企業の商品開発に携わるなどし、「農水産品の6次産業化・ブランド化」に貢献し、平成30年度末に初めての修了生を輩出する予定である。

《最終（到達）成果及び期待する効果》

■ 学部越境型地域志向科目等の推進を通じ、最終結果として平成30年度末で地域志向科目開設数は当初計画の200科目を大幅に超える451科目を開設した。また、地域志向科目履修者数は定員削減に伴う学生数の減少等の影響により最終目標を若干下回る13,949人となったが、平成27年度からの4年間の履修者数を平均すると、計画よりも単年度1,000人を超える履修者数の大幅増となっている。

■ 卒業論文数については平成30年度末見込みで当初計画を12編上回る132編、県内就職希望率も当初計画を1.5ポイント上回る51.5%となっている。

■ これらの成果から、本事業を通じて地域志向を高め、地域の課題解決に資する人材育成に貢献してきているものといえる。

○今後の展望

《COC事業の成果及び「地域志向」大学改革宣言を踏まえての今後の展望》

■ 「グローバルな視点を持って地域の課題を受けとめ、その解決に取り組む人材を育成」するため、本事業を通じて整備してきた地域志向教育について引き続き取り組んでいく。

《事業申請書記載の「補助期間終了後の継続性」との整合性を考慮した今後の事業継続の具体的な内容》

■ 平成28年度に開始した地域志向の観点による新しい教養教育のカリキュラムは、平成31年度末に完成することから、その効果を検証しながらカリキュラムの質を向上させるような見直しを行い、平成32年度以降も地域の課題の解決に取り組む人材の育成に積極的に取り組んでいく。

■ 専門人材育成プログラムについては、平成30年度末の修了生輩出後、平成31年度中にその効果検証を行い、前述のカリキュラムの見直しの中で、キャリア教育全体の中に適切に位置付けていく。

■ ルーブリックとeポートフォリオを用いた学生自身によるPDCAサイクルについても、その効果検証を行い、バージョンアップを行いつつ、そのサイクルの自律・安定化に努め、引き続き実施していく。

(2) 研究

○5年間の取組の成果

《事業実施体制等の概要（組織、PDCAサイクル、プロセス等）》

- 学内の研究に関する事業実施にあたっては、研究・イノベーション推進機構が主体となり、教育推進機構及び社会連携機構と連携して事業を推進した。平成27年10月には、「地域共同研究センター」及び「知的財産本部」をそれぞれ「イノベーション推進部門」及び「知的資産部門」として研究・イノベーション推進機構の部門へ改組し、体制等の機能強化を図った。本事業を通じて、各機構と連携して、地域の課題解決・ニーズに対応できる実施体制を整備することができた。
- 地域課題解決に向けた研究の取組として、青森ブランド価値創造研究や機関研究等の学内助成事業により、地域志向型研究を推進した。それぞれの研究課題の選考にあたっては、研究・イノベーション推進機構に外部有識者を含めた審査委員会を設置し、また事業終了後に行う成果発表会等によって進捗評価を行うなどPDCAサイクルを構築した。

《地域課題解決に向けた具体的な取組内容》

- 人口減少等の地域課題を克服し、「青森ブランド」価値の創造を目指す青森県及び弘前市と協働し、青森県を愛する気持ちを礎として新しい未来を切り開くために、青森県における地域の課題を解決するための研究活動を助成する「青森ブランド価値創造研究」を推進した。採択された地域志向の研究課題では、地域資源としての微生物発酵体の機能食品としての応用や未利用水産資源の活用等、地域の課題解決に向けた研究が促進された。
- 学内の助成事業である「機関研究・若手機関研究」及び「若手・新任研究者支援事業」に、青森県における地域課題（人口減少、食、健康等）を解決するための研究である「地域志向」枠を設けて推進した。採択された研究課題の研究成果は、研究期間終了後の研究成果発表会において公表した。
- 平成27年度から学生や研究者を対象に、実際の起業家等による講演及びワークショップを中心とした起業家育成プログラムを実施することで、起業への意識醸成を図り、起業の促進、研究シーズを活用した起業家の育成及びイノベーションの創出を目的とした「弘前大学起業家塾」を開催した。この中で、優秀なビジネスプランを発表した学生には、本学のレンタルオフィスを無償貸与するなど起業に向けた取組を支援した。

《最終（到達）成果及び期待する効果》

- 地域志向型研究の推進や起業家育成の取組により、最終成果として、平成30年度末（見込み）で「共同出願特許件数23件」、「ベンチャー創出件数7件」となっている。
共同出願特許については、目標を上回ることはできなかったが、平成30年度では9件の共同出願となっており、継続的な研究支援の成果が現れつつある結果だと考えられる。引き続き、研究の継続に加え、URA・CDの支援によりこれまでの共同研究の成果をもとに共同出願に向けた取組が必要であると考えている。
また、ベンチャー創出件数については、首都圏に比べベンチャー創業が少ない青森県において、目標を上回る成果に繋がっており、これまでの起業家塾等の取組がベンチャー企業の立ち上げやイノベーションの創出に繋がるものになった。

○今後の展望

《COC事業の成果及び「地域志向」大学改革宣言を踏まえての今後の展望》

- これまでの青森ブランド価値創造研究事業等の成果をもとに、本学の特色・強みであるアグリ・ライフ・グリーン分野等の研究分野を推進するとともに、人口減少や健康問題の克服等の解決、食・健康分野等の文理融合的な研究など、URA機能の強化・充実を図りつつ地域志向研究の推進に取り組むこととする。

《事業申請書記載の「補助期間終了後の継続性」との整合性を考慮した今後の事業継続の具体的な内容》

- 今後も学内助成事業において地域課題解決に向けた取組を支援することとするが、当面は現在実施している「弘前大学グロウカルフンド」を通じて、地域の課題解決に向けた取組を継続して進めることとする。

(3) 社会貢献

○5年間の取組の成果

《事業実施体制等の概要（組織、PDCAサイクル、プロセス等）》

■ 学内の実施体制については、平成26年11月に社会連携推進機構を設置して、地域との連携を強化し、地方創生の推進に向けた取組みを開始した。

同時に生涯学習教育研究センターやボランティアセンターなどの学内共同教育研究施設等及び各部署が主体となって事業を実施してきた。

平成30年10月には、社会連携推進機構を再編し、学長を本部長とする「地域創生本部」を設置して、大学が一体となって地域活性化を今まで以上に推進する体制を構築した。

今後は、地域創生本部が本学のあらゆる活動に関わりを持ちつつ、地域活性化を推進していく必要がある。

《地域課題解決に向けた具体的な取組内容》

■ 地域課題解決に向けた具体的な取組として、社会の多様なニーズに対応した教育機会を提供し、社会人の学び直しや地域の分野別リーダーの人材の育成等、地域課題をテーマとした公開講座・講演会等を実施した。

その中で特に系統的な地域志向公開講座では、世界自然遺産白神山地を題材として、自然環境に深い見識を持ち、環境の保全に配慮しながら、自然資源の管理と活用をすることの出来る人材を育成した。また、グローバル人材育成事業では、本学の学生だけでなく、市民・企業人も一体となって海外研修や海外事情調査を行った。

■ 自治体等との包括連携協定の締結は、地域課題の解決や地域資源の利活用を促進する地域振興の取組みを加速させるものとなった。

《最終（到達）成果及び期待する効果》

■ こうした取組みを通じて、地域課題解決のための多様なプログラムを開発、提供し、地域の人々と学生が協働する社会参画の仕組みを構築することができ、3つの成果目標も全て達成される見込みとなった。特にグローバル人材育成事業については、本学で育成する人財のうち、「グローバルマインドを持ち、地域に対する愛着、地域の創造を目指す意欲をもった人財」の育成を実践する取組みともなった。

■ 今後の期待する効果としては、こうして育てた人財が、地域の課題を解決するだけでなく、地域に新たな価値を生み出す存在になることが期待される。

○今後の展望

《COC事業の成果及び「地域志向」大学改革宣言を踏まえての今後の展望》

■ 平成30年10月に設置した「地域創生本部」が主体となって行う事業は、まさに「『地域志向』大学改革宣言を実践するものといえる。例えば地域自治体等と多様な連携関係を構築する点においては、今後も自治体と包括連携協定を締結し、自治体の課題解決に本学も共に取り組んでいく。

「地域の人々の『学び直し』の機会を提供する」という部分については、今後も開催する公開講座、講演会が該当する。COC事業の成果をきっかけとして、あるいは大学改革宣言に沿った事業を展開することで、喫緊の課題である「地方創生」を加速させる。

《事業申請書記載の「補助期間終了後の継続性」との整合性を考慮した今後の事業継続の具体的な内容》

■ 平成30年度まで以下の4事業を計画し、実施してきた。これらの事業は、以下の理由により、継続して実施する予定とする。

(1) 公開講座・講演会等の実施

生涯学習教育研究センター等が主催する事業と各部署が実施する事業があり、個々の事業においては廃止を検討するものもあると思われるが、近年、社会人の大学での「学び直し」（リカレント教育）の広がりに加え、第3期中期目標・中期計画に掲げている「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」を達成するためには必要である。

また、幹部級職員を対象とした講演会・説明会等については、開催内容などの見直しは必要だが、自治体・企業等地域との連携を維持・発展させる一環として、引き続き実施する。

(2) 系統的な地域志向公開講座の実施

「白神自然環境人材育成講座」は2年間で修了となるものであり、平成30年10月に入学した第3期生が修了する平成32年9月までは実施する必要がある。

(3) 起業家育成事業の実施

「弘大じょっぱり起業家塾」は、平成29年度まで実施していた「起業家塾」や経産省の補助金事業を再構築して発展させ、平成30年度に新しい起業家育成事業として始めたものであることから、引き続き実施する。

(4) グローカル人材育成事業の実施

この事業は、本学、弘前市、弘前商工会議所が拠出した学都ひろさき未来基金を財源として、平成26年度より5年間、国際連携本部が主体となって実施してきた。平成31年度以降も、グローバルな視点を持ち、地域の課題を解決する人材の育成や第3期中期目標・中期計画の達成に向けて引き続き実施するが、平成31年度については、基金の残額を原資として「学生海外PBLプログラム」を国際連携本部が実施する。

今後は、プログラムの見直しをしつつ、本学の有する知的財産を結集し、人材育成と課題解決の場を提供していくことで、地域と共に創造し、成長し続ける弘前大学を目指す。

9. 參考資料

Reference

○弘前大学COC推進本部規程

(平成26年11月21日規程第78号)

改正 平成28年3月18日規程第133号

(趣旨)

第1条 この規程は、国立大学法人弘前大学管理運営規則（平成16年規則第1号）第106条の2第2項の規定に基づき、COC推進本部（以下「本部」という。）に関し必要な事項を定める。

(目的)

第2条 本部は、本学における地域活性化の中核的拠点としての機能強化を図るため、地（知）の拠点整備事業（以下「COC事業」という。）及び地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（以下「COC+事業」という。）を総括し、当該事業を通じて地域を志向した大学改革を強力に推進することを目的とする。

(業務)

第3条 本部は、前条の目的を達成するため、COC事業及びCOC+事業（以下「COC事業等」という。）に関する基本方針を決定するとともに、当該事業を総括する。

(組織)

第4条 本部は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- (1) 学長
- (2) 理事
- (3) 各学部長及び研究科長
- (4) 学長が指名する副理事
- (5) その他学長が必要と認めた者

(本部長及び副本部長)

第5条 本部に、本部長を置き、学長をもって充てる。

2 本部長は、本部の業務を総括する。

3 本部に、副本部長を置き、本部長が指名する者をもって充てる。

4 副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故があるときは、その職務を代理する。

(本部会議)

第6条 本部に、第3条に掲げる業務に関する事項を審議するため、COC推進本部会議（以下「本部会議」という。）を置く。

2 本部長は、本部会議を主宰し、その議長となる。

3 会議は、委員の過半数をもって成立する。

4 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の出席)

第7条 議長が必要と認めたときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができる。

(推進協議会)

第8条 本部に、COC事業の実施に関する各種提言を行うとともにCOC事業における成果等について評価を行うため、青森地域COC推進協議会（以下「推進協議会」という。）を置く。

2 推進協議会の組織、運営等に関し必要な事項は、別に定める。

(外部評価委員会)

第9条 本部に、COC事業に関して第三者による客観的な評価を行うため、COC外部評価委員会を置く。

2 外部評価委員会の組織、運営等に関し必要な事項は、別に定める。

(COC推進室)

第10条 本部に、COC事業等の実施及び連絡調整その他事業に必要な業務を行うため、COC推進室（以下「推進室」という。）を置く。

2 推進室の組織、運営等に関し必要な事項は、別に定める。

(庶務)

第11条 本部の庶務は、事務局関係各課等の協力を得て、参事役（COC担当）において処理する。

(その他)

第12条 この規程に定めるもののほか、本部に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成26年11月21日から施行する。

附 則(平成28年3月18日規程第133号)

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

○青森地域COC推進協議会要項

(平成26年11月21日学長裁定第19号)

第1 趣旨

この要項は、弘前大学COC推進本部規程（平成26年規程第78号）第8条第2項の規定に基づき、青森地域COC推進協議会（以下「推進協議会」という。）の組織、運営等に関し必要な事項を定める。

第2 組織

推進協議会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 学長
- (2) 理事
- (3) 学長が指名する副理事
- (4) 青森県知事
- (5) 弘前市長
- (6) 青森県内の企業関係団体の長
- (7) その他学長が必要と認めた者

第3 会長及び副会長

- 1 推進協議会に、会長を置き、学長をもって充てる。
- 2 会長は、推進協議会の業務を総括する。
- 3 推進協議会に、副会長を置き、会長が指名する委員をもって充てる。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

第4 会議

- 1 会長は、会議を主宰し、その議長となる。
- 2 会議は、委員の過半数をもって成立する。
- 3 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

第5 委員以外の出席

議長が必要と認めたときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができる。

第6 PS協議会

- 1 推進協議会に、青森県、弘前市及び産業界の関係者等と専門的事項に関し協議を行うため、青森産官学人財育成パートナーシップ協議会（以下「PS協議会」という。）を置く。
- 2 PS協議会に関し必要な事項は、別に定める。

第7 その他

この要項に定めるもののほか、推進協議会に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要項は、平成26年11月21日から実施する。

○COC推進室要項

(平成26年11月21日学長裁定第21号)

改正 平成27年9月14日 平成28年3月18日学長裁定第26号
平成28年3月31日学長裁定第36号 平成28年9月28日

第1 趣旨

この要項は、弘前大学COC推進本部規程（平成26年規程第78号）第10条第2項の規定に基づき、COC推進室（以下「推進室」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

第2 業務

推進室は、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 地（知）の拠点整備事業（以下「COC事業」という。）の実施に関すること。
- (2) 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（以下「COC+事業」という。）の実施に関すること。
- (3) COC事業及びCOC+事業の実施に係る連絡調整に関すること。
- (4) 青森COC+推進機構に関すること。
- (5) その他前各号に附帯する業務

第3 組織

推進室は、次の各号に掲げる室員をもって組織する。

- (1) 理事（企画担当）
- (2) 学長が指名する副理事
- (3) 参事役（COC担当）
- (4) 専任教員
- (5) 室長が指名する教員（以下「兼任担当教員」という。）
- (6) コーディネーター
- (7) 室長が指名する部長
- (8) 総務広報課長，財務企画課長，教務課長，研究推進課長及び社会連携課長
- (9) その他室長が必要と認めた者

第4 室長及び副室長

- 1 推進室に、室長を置き、理事（企画担当）をもって充てる。
- 2 室長は、推進室の業務を総括する。
- 3 推進室に、副室長を置き、室長が指名する者をもって充てる。
- 4 副室長は、室長を補佐し、室長に事故があるときは、その職務を代理する。

第5 兼任担当教員

兼任担当教員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の兼任担当教員の任期は、前任者の残任期間とする。

第6 アドバイザリースタッフ

- 1 推進室に、COC事業及びCOC+事業に関する指導及び助言を受けるため、アドバイザリースタッフを置くことができる。
- 2 アドバイザリースタッフに関し必要な事項は、COC推進室長が別に定める。

第7 その他

この要項に定めるもののほか、推進室に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要項は、平成26年11月21日から実施する。

附 則(平成27年9月14日)

- 1 この要項は、平成27年10月1日から実施する。
- 2 この要項の実施日の前日において現に兼任教員であって、かつ、当該任期の末日がこの要項の実施日以後である者のうち、実施日に兼任担当教員となる者の任期の末日については、改正後の第4の規定にかかわらず、なお、従前の例による。

附 則(平成28年3月18日学長裁定第26号)

この要項は、平成28年4月1日から実施する。

附 則(平成28年3月31日学長裁定第36号)

この要項は、平成28年4月1日から実施する。

附 則(平成28年9月28日)

この要項は、平成28年10月1日から実施する。

○青森産官学人財育成パートナーシップ協議会要項

(平成26年12月25日学長裁定第26号)

改正 平成28年3月18日学長裁定第27号

第1 趣旨

この要項は、青森地域COC推進協議会要項（平成26年学長裁定第19号）第6条第2項の規定に基づき、青森産官学人財育成パートナーシップ協議会（以下「PS協議会」という。）の組織、運営等に関し必要な事項を定める。

第2 活動

PS協議会は、大学と地域社会の連携に関する事項について自由闊達に議論し、COC推進に係るパートナーシップを構築する。

第3 委員

PS協議会は、次の各号に掲げる委員により構成する。

- (1) 学長が指名する弘前大学の職員
- (2) 青森県及び弘前市の自治体関係者
- (3) 青森県内の企業関係者
- (4) 青森県内の報道関係者
- (5) 青森県内の市民活動団体関係者
- (6) その他会長が必要と認めた者

第4 会長及び副会長

- 1 PS協議会に、会長を置き、学長が指名する者をもって充てる。
- 2 会長は、PS協議会の会務を総括する。
- 3 PS協議会に、副会長を置き、会長が指名する委員をもって充てる。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

第5 会議

- 1 会長は、会議を主宰し、その議長となる。
- 2 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長が決するところによる。

第6 委員以外の出席

会長が必要と認めたときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができる。

第7 関連組織との連携

PS協議会は、COC事業に関連する組織等と必要に応じ連携・協力・調整するものとする。

第8 庶務

PS協議会の庶務は、事務局関係各課等の協力を得て、参事役（COC担当）において処理する。

第9 その他

この要項に定めるもののほか、PS協議会に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要項は、平成26年12月25日から実施する。

附 則(平成28年3月18日学長裁定第27号)

この要項は、平成28年4月1日から実施する。

○弘前大学COC事業における外部評価委員会要項

(平成26年11月21日要項第20号)

改正 平成28年7月8日

第1 趣旨

この要項は、青森ブランドの価値を創る地域人財の育成事業（以下「弘前大学COC事業」という。）に関し第三者による客観的な評価を行うため、弘前大学COC推進本部規程（平成26年規程第78号）第9条第2項の規定に基づき、弘前大学COC事業における外部評価委員会（以下「外部評価委員会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

第2 組織

外部評価委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 学識経験者
- (2) 行政機関関係者
- (3) 企業等関係者
- (4) その他学長が必要と認めた者

第3 委員長及び副委員長

- 1 外部評価委員会に、委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。
- 2 委員長は、外部評価委員会の業務を総括する。
- 3 外部評価委員会に、副委員長を置き、委員長が指名する者をもって充てる。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

第4 会議

- 1 委員長は、会議を主宰し、その議長となる。
- 2 会議は、委員の過半数をもって成立する。

第5 委員以外の出席

議長が必要と認めたときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができる。

第6 その他

この要項に定めるもののほか、外部評価委員会に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要項は、平成26年11月21日から実施する。

附 則(平成28年7月8日)

この要項は、平成28年7月8日から実施する。

COC推進本部会議 委員名簿

【平成30年4月1日 現在】

COC推進本部規程第4条	氏名	職名等
(1) 学長	佐藤 敬	
(2) 理事	吉澤 篤	理事(企画担当)
	渡邊 淳平	理事(総務担当)
	伊藤 成治	理事(教育担当)
	郡 千寿子	理事(研究担当)
	石川 隆洋	理事(社会連携担当)
(3) 各学部長及び研究科長	今井 正浩	人文社会科学学部長
	戸塚 学	教育学部長
	若林 孝一	医学研究科長
	齋藤 陽子	保健学研究科長
	佐藤 裕之	理工学研究科長
	佐々木 長市	農学生命科学学部長
	北原 啓司	大学院地域社会研究科長
(4) 学長が指名する副理事	曾我 亨	副理事 人文社会科学部教授
(5) その他学長が必要と認めた者	金澤 哲哉	学務部長 参事役(COC担当)

青森地域COC推進協議会 委員名簿

【平成30年6月15日 現在】

氏 名	職 名 等
佐 藤 敬	弘前大学長
三 村 申 吾	青森県知事
櫻 田 宏	弘前市長
吉 澤 篤	弘前大学理事(企画担当)
渡 邊 淳 平	弘前大学理事(総務担当)
伊 藤 成 治	弘前大学理事(教育担当)
郡 千寿子	弘前大学理事(研究担当)
石 川 隆 洋	弘前大学理事(社会連携担当)
曾 我 亨	弘前大学副理事
若 井 敬一郎	青森県商工会議所連合会会長 (青森商工会議所会頭)
櫛 引 利 貞	青森県中小企業団体中央会会長
米内山 正義	青森県商工会連合会会長
浜 谷 哲	(一社)青森県経営者協会会長
杉 本 康 雄	青森経済同友会代表幹事
東 康 夫	(一社)青森県工業会会長
清 藤 哲 夫	弘前商工会議所会頭
島 康 子	NPO法人ぷらっと下北代表
米 田 大 吉	NPO法人プラットフォームあおもり理事長

COC推進室 室員名簿

【平成30年4月1日 現在】

氏 名	職 名 等
吉 澤 篤	理事(企画担当)
曾 我 亨	副理事 人文社会科学部 教授
金 澤 哲 哉	学務部長 参事役(COC担当)
野 口 拓 郎	COC推進室 助教
佐 藤 猛	総務広報課長
村 市 悟	財務企画課長
山 口 大 地	教務課長
飯 田 有知子	就職支援室長
三 上 徹	研究推進課長
長谷川 直 生	社会連携課長
小 山 宏	副理事 社会連携部長
内 山 大 史	大学院地域社会研究科 教授
鈴 木 未 来	教育推進機構キャリアセンター 准教授
西 村 君 平	教育推進機構教育戦略室 助教
吉 川 源 悟	COC+推進コーディネーター

青森産官学人財育成パートナーシップ協議会 委員名簿

【平成30年5月 現在】

青森産官学人財育成 パートナーシップ協議会要項第3	氏 名	職名等
(1) 学長が指名する弘前大学の職員	曾 我 亨	(会長) 副理事
	内 山 大 史	大学院地域社会研究科 教授
	鈴 木 未 来	教育推進機構キャリアセンター 准教授
	野 口 拓 郎	COC推進室 助教
	金 澤 哲 哉	学務部長 参事役(COC担当)
	山 口 大 地	教務課長
	三 上 徹	研究推進課長
	長谷川 直 生	社会連携課長
(2) 青森県及び弘前市の自治体関係者	東 直 樹	青森県企画政策部企画調整課長
	秋 元 哲	弘前市商工振興部長
(3) 青森県内の企業関係者	櫻 庭 洋 一	青森県商工会議所連合会常任幹事
	白 戸 孝 之	弘前商工会議所専務理事

弘前大学COC事業及び青森COC＋事業外部評価委員会 委員名簿

【平成30年4月1日 現在】

氏 名	職 名 等
出 口 毅	国立大学法人山形大学地域教育文化学部長 COC/COC+推進室長
佐 藤 任	函館市 企画部次長
竹 内 紀 人	一般財団法人青森地域社会研究所 常務理事
宍 倉 慎 次	青森県高等学校長協会 会長
小 山 内 世 喜 子	一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと 代表理事

■ 弘前大学COC事業新聞掲載記事

東奥日報 19面 (平成30年8月24日付)

「得た知識を生かす」

弘大・白神自然環境人材育成講座

1期生の社会人7人修了

弘前

弘前大学は21日、同大創立50周年記念会館で「白神自然環境人材育成講座」の修了式を開いた。30、80代の社会人7人が1期生として2年間の履修を満了し、このうち1200時間以上履修した5人には「履修証明書」が発行された。

同講座は、学校教育法に基づき履修証明制度を活用した弘大初のプログラム。ワークショップなどで白神山と周辺地域を体系的に学ぶ特設科目（47時間）、学生と一緒に履修を受ける教養科目（96時間）の計143時間で構成する。受講料は2年間で7万円。修了式では佐藤学長が5人に履修証明書を授与。また、80時間以上履修したとして7人全員が「弘大白

神自然環境サポーター」に認定された。勝ヶ沢町の沢田代志昭さん(79)が「白神をさまざまな視点から学び、毎回の授業にとってもわ



佐藤学長から履修証明書を授与される修了生

くわくした。講座で得られた知識、経験、人脈を生かし、白神を通じて人生を豊かにし、青森の発展に寄与できるような頑張っていた」と答辞を述べた。

同講座は31日まで、3期生を募集している。問い合わせは弘大生涯学習教育研究センター（電話0172-3146）へ。（大田佳希）

東奥日報社提供

白神自然環境サポーターに7人認定

弘前大学で20日、一般市民らが白神山地について学ぶ「白神自然環境人材育成講座」の第1期生修了式が行われた。2年間で白神山地をはじめと

した自然環境に関する知識や保全、管理方法などを学んだ7人が白神自然環境サポーターに認定された。

(成田真由美)

弘大「人材育成講座」第1期修了式 2年間で10科目を受講



佐藤学長(右)から認定証と履修証明書を
受け取る沢田さん

同講座は、すでに白神山地に關わる活動をしている人や興味のある人に、白神山地と周りとスタートした。

履修生は2年間で、学生とともに学ぶ教養4科目と、現地調査などの実践的学びに重点を置いた六つの特設科目を組み合わせた計10科目を学ぶ。80時間以上の履修で白神自然環境サポーターに認定され、1,200時間以上で履修証明書が交付される。第1期生は7人が同サポーターに認定、うち5人には履修証明書も交付された。

修了式で佐藤学長は対象者に履修証明書や認定証を手渡し、「2年間で多数の科目を受講されたことに心から敬慕を申し上げたい」とあいさつした。

澤田さん(79)は「20年近くガイドをしてきたが、受講で多くのことを学ぶことができ、孫世代の学生さんたちと一緒に受講できたのも刺激になった。経験を生かして次世代に白神山地の素晴らしさを継承していきたい」と語った。

同大は現在、同講座の3期生を募集している。受講期間は9月末から2年間、受講料は1万2,314円(半

「素晴らしさを継承」

陸奥新報社提供

東奥日報 26面 (平成31年3月28日付)

冷凍リンゴ どう商品化 企業で職業体験 弘大生 成果報告

弘前大学は27日、県内企業のインターンシップを通じて、商品開発に取り組んでいた同大の学生2人による成果報告会を開き、冷凍リンゴを活用したメニューを参加者に提供して商品化の可能性を探った。

2人は学生対象のアンケート調査や同社との話し合いを経て、冷凍リンゴを原料に使用したサンドイッチがメインの朝食プレート、豚肉とリンゴの炒め物を使った丼ものを開発。報告会に出席した大学関係者や向社の担当者、大学の生協担当者などに振る舞った。

出席者からは「食材としてリンゴの存在感があった」とメニューを評価する一方、「商品化の際は作業工程や提供スピードなども考えることが必要」などの指摘もあった。

2人は今後、大学生協に對しメニューの販売実現に向けたプレゼンテーションを行うという。川村さんは「コストや調理工程などの見直しがあったので改善していきたい」と話した。マイスター第1号として認定された角田さんは「難しが大変な部分もあるが、商品開発の実際の流れをイメージすることができた」と語った。(目時社大)

弘前大学の学生による冷凍リンゴを使った商品開発の成果報告会

メニューを考案した。2人は学生対象のアンケート調査や同社との話し合いを経て、冷凍リンゴを原料に使用したサンドイッチがメインの朝食プレート、豚肉とリンゴの炒め物を使った丼ものを開発。報告会に出席した大学関係者や向社の担当者、大学の生協担当者などに振る舞った。

出席者からは「食材としてリンゴの存在感があった」とメニューを評価する一方、「商品化の際は作業工程や提供スピードなども考えることが必要」などの指摘もあった。

2人は今後、大学生協に對しメニューの販売実現に向けたプレゼンテーションを行うという。川村さんは「コストや調理工程などの見直しがあったので改善していきたい」と話した。マイスター第1号として認定された角田さんは「難しが大変な部分もあるが、商品開発の実際の流れをイメージすることができた」と語った。(目時社大)

弘前大学の学生2人が考案したメニュー




東奥日報社提供

平成26年度採択 文部科学省「地(知)の拠点整備事業」
青森ブランドの価値を創る地域人財の育成
平成30年度 事業成果報告書

発行日 平成31年4月

編集・発行 国立大学法人弘前大学 COC推進室
〒036-8560 青森県弘前市文京町1番地
TEL 0172-39-3305 / 3306 FAX 0172-39-3309
E-mail coc@hirosaki-u.ac.jp
Web <http://coc.hirosaki-u.ac.jp>



HIROSAKI
UNIVERSITY